

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成15年6月23日

【事業年度】 第24期(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

【会社名】 株式会社カプコン

【英訳名】 CAPCOM CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 辻 本 憲 三

【本店の所在の場所】 大阪市中央区内平野町三丁目1番3号

【電話番号】 06(6920)3605(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役副社長 大 島 平 治

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区内平野町三丁目1番3号

【電話番号】 06(6920)3605(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役副社長 大 島 平 治

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目6番10号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第20期 平成11年3月	第21期 平成12年3月	第22期 平成13年3月	第23期 平成14年3月	第24期 平成15年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	38,366	51,574	49,082	62,742	62,036
経常利益 (百万円)	3,084	8,741	8,022	9,261	6,797
当期純利益または 当期純損失() (百万円)	1,507	9,700	6,007	4,912	19,598
純資産額 (百万円)	30,123	51,320	62,965	68,233	42,888
総資産額 (百万円)	98,127	107,776	113,493	128,512	106,648
1株当たり純資産額 (円)	862.96	1,372.16	1,081.62	1,168.51	753.47
1株当たり当期純利益 または1株当たり 当期純損失() (円)	43.00	273.01	109.90	84.21	338.01
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)		237.78	98.47	76.61	
自己資本比率 (%)	30.7	47.6	55.5	53.1	40.2
自己資本利益率 (%)	5.0	23.8	10.5	7.5	
株価収益率 (倍)	29.3	17.2	32.8	41.2	
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)		14,252	3,652	3,315	3,635
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)		3,338	4,547	3,066	2,329
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)		1,770	1,768	8,589	2,000
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	12,026	27,439	25,675	35,000	33,444
従業員数 〔ほか、平均臨時雇用 者数〕 (名)		1,143	1,150	1,269	1,305 〔643〕
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	30,256	36,896	37,488	45,015	43,454
経常利益 (百万円)	1,701	4,590	4,260	5,837	4,302
当期純利益または 当期純損失() (百万円)	1,395	4,236	2,749	3,342	13,741
資本金 (百万円)	18,211	24,268	27,370	27,580	27,581
発行済株式総数 (千株)	35,196	37,627	58,308	58,435	58,435
純資産額 (百万円)	42,158	57,941	65,732	68,288	49,906
総資産額 (百万円)	108,486	112,102	114,753	125,671	105,613
1株当たり純資産額 (円)	1,197.82	1,539.87	1,127.31	1,169.45	876.77
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	20.00 (10.00)	20.00 (10.00)	20.00 (10.00)	20.00 (10.00)	20.00 (10.00)
1株当たり当期純利益 または1株当たり 当期純損失() (円)	39.66	118.36	50.10	57.30	237.00
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)		107.34	46.32	52.78	
自己資本比率 (%)	38.9	51.7	57.3	54.3	47.3
自己資本利益率 (%)	3.3	8.5	4.4	5.0	
株価収益率 (倍)	31.8	39.7	71.9	60.6	
配当性向 (%)	50.0	17.1	41.8	34.9	
従業員数 〔ほか、平均臨時雇用 者数〕 (名)	1,017	1,019	1,009	1,107	1,162 〔643〕

- (注) 1 第20期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益および連結ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、転換社債の潜在株式を調整した計算の結果、1株当たり当期純利益は減少しないため記載しておりません。
- 2 第24期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益、連結ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益、自己資本利益率、株価収益率および配当性向については、1株当たり当期純損失のため、記載しておりません。
- 3 売上高には消費税および地方消費税(以下「消費税等」という)は含まれておりません。
- 4 従業員数は、平成12年3月期より就業人員数を表示しております。
 なお、第24期より重要性が増したため、平均臨時雇用者数を外数で記載しております。また第24期と同様の基準で算出した場合の年間平均臨時雇用者数は以下のとおりとなります。

回次 決算年月	第20期 平成11年3月	第21期 平成12年3月	第22期 平成13年3月	第23期 平成14年3月	第24期 平成15年3月
連結経営指標等					
従業員数 〔ほか、平均臨時雇用者数〕 (名)		1,143 〔398〕	1,150 〔449〕	1,269 〔540〕	1,305 〔643〕
提出会社の経営指標等					
従業員数 〔ほか、平均臨時雇用者数〕 (名)	1,017	1,019 〔359〕	1,009 〔410〕	1,107 〔502〕	1,162 〔643〕

- 5 第24期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益または純損失()および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる影響については第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表の(1株当たり情報)注記事項および2 財務諸表等 (1)財務諸表の(1株当たり情報)注記事項をご参照下さい。

2 【沿革】

当社は、昭和54年5月に電子応用のゲーム機器の開発および販売を目的として設立されましたが、その後昭和58年6月に販売会社として子会社株式会社カプコンを設立し、それ以降当社はゲーム用ソフトの開発を主たる業務としてまいりました。しかしその後開発と販売の一体化による経営の合理化のため、昭和64年1月1日付にて株式会社カプコンを吸収合併し、同時に商号をサンビ株式会社から株式会社カプコンに変更し、今日に至っております。

以下は被合併会社である旧株式会社カプコンを含めて、現在に至るまでの概況を記載しております。

年月	概要
昭和54年5月	電子応用のゲーム機器の開発および販売を目的として、大阪府松原市にアイ・アール・エム株式会社(資本金1,000万円)を設立。
56年5月	子会社日本カプセルコンピュータ株式会社設立。
9月	サンビ株式会社へ商号を変更し、本店を大阪府羽曳野市に移転。
58年6月	販売部門を担当する会社として、大阪市平野区に(旧)株式会社カプコン(資本金1,000万円)を設立。
7月	開発第1号機(メダル)「リトルリーグ」製造・販売。
10月	東京都新宿区に東京支店設置。
59年5月	業務用テレビゲーム開発・販売。
60年8月	米国に於ける当社製品の販売を目的として、カリフォルニア州にCAPCOM U.S.A., INC.設立。
12月	家庭用ゲームソフト開発・販売。
63年7月	三信株式会社を買収し、100%子会社とする。
64年1月	(旧)株式会社カプコンを吸収合併。商号を株式会社カプコンに変更し、本店を大阪市東区に移転。
平成元年8月	英国ロンドンに英国駐在員事務所設置。
11月	三信株式会社を株式会社ステイタスに商号変更。
2年10月	株式を社団法人日本証券業協会へ店頭銘柄として登録。
3年2月	株式会社ユニカを買収し、100%子会社とする。
12月	株式会社ユニカを株式会社カプトロンに商号変更。
4年2月	ヨーロッパにおける当社製品の販売を目的としてドイツ(デュッセルドルフ)にCAPCOM EUROPE GmbHを設立し、英国駐在員事務所を閉鎖。
4年5月	日本カプセルコンピュータ株式会社を株式会社カプトロンに商号変更し、本店を東京都新宿区に移転。
10月	株式会社カプトロン(旧日本カプセルコンピュータ株式会社)が、株式会社カプトロン(旧株式会社ユニカ)を吸収合併。
5年7月	東南アジアの販売拠点としてCAPCOM ASIA CO., LTD.を香港に設立。
10月	株式を大阪証券取引所市場第二部に上場。
6年5月	上野事業所竣工。
7月	本社ビル竣工。本店を大阪市中央区内平野町に移転。
7年6月	米国における当社製品の販売拡大を目的として、CAPCOM U.S.A., INC.を持株会社としたCAPCOM COIN-OP, INC.、CAPCOM ENTERTAINMENT, INC.およびCAPCOM DIGITAL STUDIOS, INC.を設立。
9年4月	シナリオ制作を中心としたゲームソフトの企画・開発を目的として、株式会社フラグシップを設立。
10年7月	英国ロンドンにCAPCOM EUROSOFTE LTD.(CAPCOM ENTERTAINMENT, INC.が株式を100%所有)を設立。
11年9月	大阪証券取引所市場第一部に指定替え。
12年10月	株式を東京証券取引所市場第一部に上場。
13年6月	CAPCOM EUROSOFTE LTD.の株式をCAPCOM U.S.A., INC.が100%所有。
9月	携帯電話等のコミュニケーション・ツールへのサポートビジネスを目的としたカプコンチャージ株式会社を設立。
14年11月	英国ロンドンにCE EUROPE LTD.を設立。
15年2月	ドイツにCEG INTERACTIVE ENTERTAINMENT GmbH(CE EUROPE LTD.が株式を100%所有)を設立。

3 【事業の内容】

当社グループ(当社および当社の関係会社)は、当社、子会社13社および関連会社2社で構成されており、コンシューマ用機器販売事業、業務用機器販売事業、アミューズメント施設運営事業等を展開しております。当社グループの事業に係る位置付けおよび事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

〔コンシューマ用機器販売事業〕

当部門においては、家庭用ゲームソフトの開発および販売を行っております。

当社が開発し、当社、CAPCOM ENTERTAINMENT, INC.(連結子会社)、CAPCOM ASIA CO., LTD.(連結子会社)、CAPCOM EUROSOFT LTD.(連結子会社)、CE EUROPE LTD.(連結子会社)およびCEG INTERACTIVE ENTERTAINMENT GmbH(連結子会社)が販売しております。ゲームソフトの開発については、株式会社フラグシップ(連結子会社)、CAPCOM DIGITAL STUDIOS, INC.(連結子会社)に一部委託しております。

なお、当連結会計年度において欧州地域における直販強化のため、販売会社であるCE EUROPE LTD.およびCEG INTERACTIVE ENTERTAINMENT GmbHを設立しております。また、平成15年5月5日にCAPCOM DIGITAL STUDIOS, INC.をCAPCOM STUDIO 8, INC.に社名変更しております。

〔業務用機器販売事業〕

当部門においては、業務用ゲーム機器の開発、製造および販売を行っております。

当社が開発・製造し、当社およびCAPCOM ASIA CO., LTD.が販売しております。

〔アミューズメント施設運営事業〕

当部門においては、アミューズメント施設の運営を行っております。

アミューズメント施設の運営については、当社およびCAPCOM COIN-OP, INC.が行っております。

株式会社カプトロンが行っていたアミューズメント施設運営事業は当社に分割吸収しております。

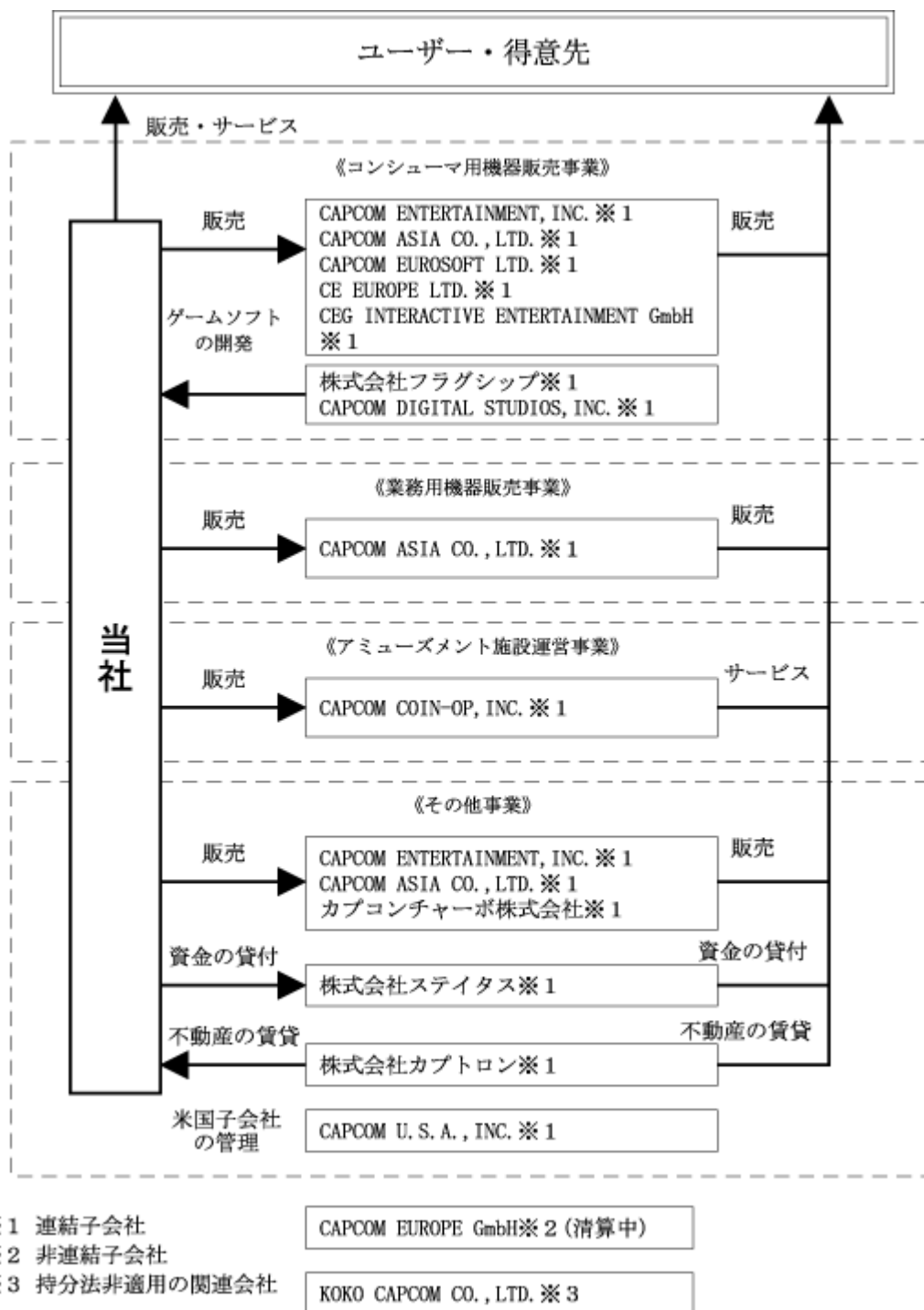
なお、北米におけるCAPCOM COIN-OP, INC.での当事業については、撤退を決定しております。

〔その他事業〕

当社が映像事業を行っており、当社、CAPCOM ENTERTAINMENT, INC.、CAPCOM ASIA CO., LTD.がキャラクター関連のライセンス許諾事業を行っております。株式会社ステイタス(連結子会社)は損害保険代理業務ならびに金融業を行っており、カプコンチャボ株式会社(連結子会社)は携帯電話等のコミュニケーション・ツールへのサポートビジネスを行っております。また、当連結会計年度より株式会社カプトロンが不動産の賃貸事業を開始しております。CAPCOM U.S.A., INC.(連結子会社)は、CAPCOM COIN-OP, INC.、CAPCOM ENTERTAINMENT, INC.、CAPCOM DIGITAL STUDIOS, INC.(平成15年5月5日にCAPCOM STUDIO 8, INC.に社名変更しております。)およびCAPCOM EUROSOFT LTD.の持株会社で米国および英国子会社の管理を行っております。

その他の会社としましては、ゲームソフトの開発と販売を行っておりますKOKO CAPCOM CO., LTD.(持分法非適用の関連会社)と現在清算中のCAPCOM EUROPE GmbH(持分法非適用の非連結子会社)があります。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



(注) CAPCOM DIGITAL STUDIOS, INC.は、平成15年5月5日にCAPCOM STUDIO 8, INC.に社名変更しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金または出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) CAPCOM U.S.A., INC.	米国カリフォルニア州サニーベール市	千USDドル 159,949	持株会社・米国子会社の管理	100	役員の兼任3名
株式会社カプトロン	大阪市中央区	1,640	不動産の賃貸および管理	100	当社グループへの不動産の賃貸 役員の兼任6名 従業員の兼任1名
株式会社ステイタス	大阪市中央区	32	損害保険代理業ならびに金融業	100	当社ビル管理業務 なお、当社より資金援助を受けております。 役員の兼任2名 従業員の兼任2名
CAPCOM ASIA CO., LTD.	香港九龍	千香港ドル 21,500	業務用ゲーム機器および家庭用ゲームソフトの販売	100	特約販売店契約に基づき、当社製品の販売 なお、当社より資金援助を受けております。 役員の兼任3名 従業員の兼任1名
CAPCOM COIN-OP, INC.	米国カリフォルニア州サニーベール市	千USDドル 26,500	業務用ゲーム機器の販売およびアミューズメント施設の運営	100 (100)	特約販売店契約に基づき、当社製品の販売 役員の兼任2名
CAPCOM ENTERTAINMENT, INC.	米国カリフォルニア州サニーベール市	千USDドル 1,000	家庭用ゲームソフトの販売	100 (100)	特約販売店契約に基づき、当社製品の販売 役員の兼任2名
CAPCOM DIGITAL STUDIOS, INC.	米国カリフォルニア州サニーベール市	千USDドル 1,000	ゲームソフトの開発	100 (100)	当社ゲームソフトの開発 役員の兼任2名 従業員の兼任1名
株式会社フラグシップ	東京都新宿区	70	ゲームソフトの企画・開発	57	当社ゲームソフトのシナリオ作成の委託 なお、当社より資金援助を受けております。 役員の兼任2名 従業員の兼任1名
CAPCOM EUROSOFTE LTD.	英国ロンドン市	千ポンド 5,000	家庭用ゲームソフトの販売	100 (100)	欧州地域における当社製品の販売 役員の兼任3名 従業員の兼任1名
カプコンチャージャー株式会社	大阪市中央区	300	携帯電話用充電器の販売・レンタル	100	当社製品の販売・レンタル なお、当社より資金援助を受けております。 役員の兼任3名 従業員の兼任1名
CE EUROPE LTD.	英国ロンドン市	千ポンド 1,000	家庭用ゲームソフトの販売	100	欧州地域における当社製品の販売 なお、当社より資金援助を受けております。 役員の兼任3名 従業員の兼任1名
CEG INTERACTIVE ENTERTAINMENT GmbH	ドイツ国ハンブルク市	千ユーロ 25	家庭用ゲームソフトの販売	100 (100)	ドイツ国内における当社製品の販売 従業員の兼任1名

(注) 1 CAPCOM U.S.A., INC.、CAPCOM COIN-OP, INC.およびCAPCOM ENTERTAINMENT, INC.は特定子会社に該当します。

2 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。

3 議決権の所有割合の()内の数字は、間接所有する割合であります。

4 株式会社ステイタスおよびCAPCOM COIN-OP, INC.は債務超過会社であります。債務超過の額は平成15年3月末時点でそれぞれ6,891百万円および3,143百万円であります。

5 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)が連結売上高の10%を超える連結子会社の「主要な損益情報等」は次のとおりであります。

会社名	売上高 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	純資産額 (百万円)	総資産額 (百万円)
CAPCOM ENTERTAINMENT, INC.	16,177	2,173	2,173	9,801	13,490

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成15年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
コンシューマ用機器販売事業	992 (330)
業務用機器販売事業	77 (21)
アミューズメント施設運営事業	100 (281)
その他事業	62 (2)
全社(共通)	74 (9)
合計	1,305 (643)

- (注) 1 従業員数は、就業人員数であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
3 臨時従業員には、アルバイト、パートタイマー、および嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いています。

(2) 提出会社の状況

平成15年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,162 (643)	32.3	6.7	5,727

- (注) 1 従業員数は、就業人員数であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
3 臨時従業員には、アルバイト、パートタイマー、および嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いています。
4 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには労働組合は結成されておりません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、底堅い個人消費や設備投資に回復の兆しが見られましたものの、株価の下落や金融機関の不良債権処理問題に加え、人員削減、賃金抑制といったデフレ圧力による雇用環境の悪化や輸出の伸び悩みなどにより、景気は横ばい状態が続きました。

当業界におきましては、携帯電話やインターネット支出の増大に伴う可処分所得の減少、中古ソフト市場の定着、消費者の購買意欲の低下などにより、需要は盛り上がりを見せませんでした。また、生き残りをかけた合併、事業統合や業務提携など再編が加速してまいりました。

海外につきましては、欧米市場を中心に堅調に推移いたしましたものの、低価格ソフトの拡大や国内外のゲームメーカーとの競争が激化するなど、事業環境は大きな転換期を迎えております。

一方、市場振興の一環としてゲームソフトの倫理審査機関である「コンピュータエンターテインメントレーティング機構(CERO)」の設立や「ゲーム学会」を創設するなど、ゲーム業界一丸となって、健全な市場の育成やイメージの向上に努めてまいりました。

このような状況のもと、当社は開発体制の拡充や多様なユーザーに対応するため、自社開発ソフト以外のソフトラインアップの充実により、需要の掘り起こしを図るとともに、全国的な販促キャンペーンの実施、新販路の拡大、地域密着型の施設展開などにより、業績の向上に努めてまいりました。また、事業領域の拡大を図るため、新機軸の桌上ゲーム「Catan(カタン)」を投入し、国内でのボードゲーム復活の端緒を開きました。

加えて、メディアミックス戦略として当社ゲームソフトの知名度向上など、副次的効果を狙って、ハリウッド映画「バイオハザード」の上映や「ロックマン エグゼ」のテレビ放映による、相乗展開を推し進めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は620億36百万円(前年同期比1.1%減)と減収となりました。

利益面につきましては、売上高の減少に加え、返品調整引当金の計上や販売費および一般管理費の増加などにより、経常利益は67億97百万円(前年同期比26.6%減)となりました。

また、グループ全体の効率的な事業配分や財務内容の透明度を高めるとともに、当社所有の不動産に係る評価損にも積極的に対処するため、土地・建物をすべて子会社である株式会社カプトロンに譲渡いたしました。さらに、選択と集中による質的転換を図るため、収益が見込まれない開発ラインのソフトを見直したことにより、開発中止損などが発生し、368億500百万円の特別損失を計上しました。

この結果、税効果会計の適用に伴う法人税等調整額を計上しましたが、まことに遺憾ながら当期純損失は195億98百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

コンシューマ用機器販売事業

当事業におきましては、国内市場が停滞する中、プレイステーション2向けにアニメ的な描画手法を用いた当社初のレースゲーム「アウトモデリスタ」や「クロックタワー3」、「プレス オブ ファイア V ドラゴンクォーター」を発売いたしました。いずれも足取りが重く苦戦を余儀なくされました。また、満を持して投入した当期の主要タイトルの「バイオハザード0」(ニンテンドーゲームキューブ用)や「デビル メイ クライ 2」(プレイステーション2用)も停滞気味の市場を反映して伸び悩み、販売拡大のけん引役を果たすことができず軟調に推移いたしました。このような、厳しい競争環境のもと局面の打開を図るため、計画外の「カオスレギオン」(プレイステーション2用)や「P.N.03」(ニンテンドーゲームキューブ用)を発売いたしました。全体の落ち込みを穴埋めすることはできませんでした。

一方、ゲームボーイアドバンス向けの「ロックマン ゼロ」や「ロックマン エグゼ3」などのロックマンシリーズや「逆転裁判2」は、安定した人気により底堅い売行きを示しました。

また、海外は堅調な欧米市場に支えられ「バイオハザード」(ニンテンドーゲームキューブ用)が健闘したほか、プレイステーション2向け廉価版ソフトの「鬼武者グレイテストヒッツ」や「バイオハザード コード：ペロニカ完全版グレイテストヒッツ」などが順調に伸長し、販売数量の増大に寄与いたしました。

しかしながら、大半の新作ソフトが総じて伸び悩んだこともあって、弱含みに展開いたしました。

この結果、売上高は480億90百万円(前年同期比0.7%増)となり、営業利益につきましては67億60百万円(前年同期比39.9%減)となりました。

アミューズメント施設運営事業

当事業は、これまで市場環境は頭打ち状態が続いておりましたが、「ゲームの日」(毎年11月23日)の記念イベントの開催など、業界挙げての市場活性化策が奏効し、手軽な娯楽施設として見直されてきたこともあって、家族連れや女性の増加などにより回復基調に転じてまいりました。こうした中、当社は「地域一番店」を旗印に、大型商業施設などへ出店するとともに、各種イベントの開催など趣向を凝らした集客展開により、安定したコアユーザーの獲得、リピーターの確保やファミリー層の取り込みなど客層の拡大に努めたほか、不採算店の閉鎖により効率的な店舗戦略を展開してまいりました。当期は九州地区で2番店となる「プラサカブコン大分店」(大分県)をオープンしたほか、「プラサカブコン八千代店」(千葉県)を出店するとともに、不採算店を9店舗閉鎖するなどして売上の増大、収益力の向上に取り組んでまいりました。

この結果、売上高は92億42百万円(前年同期比11.0%増)となり、営業利益につきましても21億41百万円の(前年同期比82.3%増)となりました。

業務用機器販売事業

当事業におきましては、事業規模が縮小する状況下、収益構造の改善に向けて好採算のプライズゲーム(景品獲得ゲーム)「メチャとれ」や「ベルキャッチャーツイン」などを投入いたしました。競争激化や他社との差別化戦略が打ち出せなかったことに加え、けん引商品の不足などにより苦戦を強いられ、低水準で終始いたしました。

この結果、売上高は11億13百万円(前年同期比71.8%減)となり、営業損失は5億34百万円となりました。

その他事業

その他事業は、ライセンス許諾等のロイヤリティ収入、映像事業収入等で、売上高は37億43百万円(前年同期比21.5%増)、営業利益につきましては、3億51百万円(前年同期比71.0%増)です。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

日本

国内市場は、ユーザー層の消費の多様化やけん引ソフトの不足などによる需要減退に加え、景気低迷の影響が響き、軟調に推移いたしました。プレイステーション2向けに当社初のレースゲーム「アウトモデリスタ」や「クロックタワー3」、「プレス オブ ファイア V ドラゴンクォーター」を発売いたしました。いずれも足取りが重く苦戦を余儀なくされました。また、当期の主要タイトルの「バイオハザード0」(ニンテンドーゲームキューブ用)や「デビル メイ クライ 2」(プレイステーション2用)も停滞気味の市場を反映して伸び悩み、販売拡大のけん引役を果たすことができず軟調に推移いたしました。このような厳しい競争環境のもと、局面の打開を図るため、廉価版ソフトの投入や計画外の「カオスレギオン」(プレイステーション2用)や「P.N.03」(ニンテンドーゲームキューブ用)を発売いたしました。全体の落ち込みを穴埋めすることはできませんでした。

一方、ゲームボーイアドバンス向けの「ロックマン ゼロ」や「ロックマン エグゼ3」などのロックマンシリーズや「逆転裁判2」は、安定した人気により底堅い売行きを示しました。

しかしながら、大半の新作ソフトが総じて伸び悩んだこともあって、弱含みに展開いたしました。

なお、アミューズメント施設事業は、「地域一番店」戦略が軌道に乗り、着実に成長過程を辿っており事業基盤を拡大することができました。

この結果、売上高は438億73百万円(前年同期比4.9%減)、営業利益は60億37百万円(前年同期比30.8%減)となりました。

北米

北米は、有名タイトルの大ヒットにも恵まれ、ゲームソフトおよびゲーム機共に順調に伸長し、映画興行を上回る市場規模となりました。

このような環境のもと、「バイオハザード」(ニンテンドーゲームキューブ用)やプレイステーション2向け廉価版の「鬼武者グレイテストヒッツ」、「バイオハザード コード：ベロニカ完全版グレイテストヒッツ」などが、好調に販売を伸ばしました。しかしながら、販売けん引を期待しました主要タイトルの「デビル メイ クライ 2」(プレイステーション2用)や「バイオハザード0」(ニンテンドーゲームキューブ用)が伸び悩み、弱含みに展開いたしました。

この結果、売上高は164億17百万円(前年同期比15.3%増)、営業利益は21億59百万円(前年同期比9.0%減)となりました。

欧州

欧州は洪水被害のあったドイツなど、一部の国は低迷しましたものの、各ハードの販売拡大や有力ソフトのヒットなどがありましたため、英国をけん引役に市況環境はおおむね堅調に展開いたしました。

このような状況下、「バイオハザード」(ニンテンドーゲームキューブ用)などが底堅い売行きを示しましたが、期待ソフトの「アウトモデリスタ」(プレイステーション2用)や「バイオハザード0」(ニンテンドーゲームキューブ用)が精彩を欠きました。

この結果、売上高は78億19百万円(前年同期比7.6%増)、営業利益は6億66百万円(前年同期比36.1%減)となりました。

その他の地域

日米欧の三大市場に次いで、将来の成長が期待されるアジア地域での販売が主なものでありますが、同地域は家庭用ゲーム機の販売が緒に就いた段階であることに加え、パソコンゲームが根付いていることや未だにコピー問題が解消しないこともあって萌芽期の域を脱却できず、本格的な市場を形成するには、まだかなりの年数を要するものと思われれます。このため、総じて軟調に推移いたしました。

この結果、売上高は6億47百万円(前年同期比3.3%増)、営業損失は42百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当期連結会計年度末における現金および現金同等物(以下「資金」という)は334億44百万円となり、前連結会計年度末より15億55百万円(4.4%)減少いたしました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は、36億35百万円となり、前連結会計年度に比べ3億20百万円(9.7%)の増加となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失300億49百万円を計上したものの、その主要因がキャッシュの減少を伴わない土地建物等評価損243億31百万円ならびに貸倒引当金の増加額32億85百万円等の特別損失の計上によるものであります。営業活動においては資金が増加いたしました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は、23億29百万円となり、前連結会計年度に比べ7億37百万円(24.0%)の増加となりました。これは主に、アミューズメント運営事業における施設機器購入による支出8億8百万円等の有形固定資産の取得等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は、20億円となり、前連結会計年度に比べ105億89百万円の減少となりました。これは主に、自己株式の取得による支出30億87百万円等によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
コンシューマ用機器販売事業	11,180	90.8
業務用機器販売事業	1,351	38.2
合計	12,532	79.1

- (注) 1 上記金額は、製造原価により算出しております。
2 上記金額は、消費税等抜きの価格により算出しております。
3 上記金額は、ゲームソフト開発費を含んでおります。

(2) 受注状況

当社は受注生産を行っておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
コンシューマ用機器販売事業	48,090	100.7
業務用機器販売事業	959	26.9
アミューズメント施設運営事業	9,242	111.0
その他事業	3,743	121.5
合計	62,036	98.9

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 主な相手先の販売実績および総販売実績に対する割合は、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。

3 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

業界の構造的転換が進む状況下、当社といたしましては、経営環境の変化に対応できる体制作りが重要課題と認識しております。

このため、経営の根幹をなす開発部門の見直しやマーケティング戦略の強化を図ることに加え、成果主義の推進、重層的な意思決定の改善や指揮命令系統、責任の明確化など、全社的な組織改革により、社内全体を活性化させ、企業体質の改善に取り組んでまいります。加えて、開発戦略といたしましては、新ジャンルの開拓やACR(すべてのハードに同時発売が可能となるミドルウェア)を利用したソフトの増大を図るとともに、市場動向を勘案しながらマルチプラットフォーム展開も踏襲してまいります。さらに、収益構造の再構築を図るため、営業部門の強化や差別化展開による施設運営等、顧客志向に立って既存市場の深耕と新規市場の開拓に努めるとともに、販促費や広告宣伝費等の徹底した経費の圧縮や流通コストの低減を推し進めるなど、人員削減を含む経営の合理化、効率化に取り組み、強い危機感をもって業績の回復、向上に全力を傾注してまいります。

4 【経営上の重要な契約等】

(提出会社)

(1) 当社が許諾を受けている重要な契約の状況

契約会社名	国名	契約の名称	契約内容	契約期間
株式会社ソニー・コンピュータエンタテインメント	日本	契約書	家庭用ビデオゲーム機「プレイステーション」向けゲームソフトの製造・販売に関する商標権および技術情報の供与	平成6年12月15日より5ヵ年以後自動更新
任天堂株式会社	日本	NUSライセンス/製造委託契約	家庭用ビデオゲーム機「NINTENDO64」向けゲームソフトの製造・販売に関する商標権および技術情報の供与	平成8年7月9日より1ヵ年以後自動更新
任天堂株式会社	日本	CGBライセンス/製造委託契約	携帯液晶ゲーム機「ゲームボーイカラー」向けゲームソフトの製造・販売に関する商標権および技術情報の供与	平成11年2月18日より1ヵ年以後自動更新
任天堂株式会社	日本	AGBライセンス/製造委託契約	携帯液晶ゲーム機「ゲームボーイアドバンス」向けゲームソフトの製造・販売に関する商標権および技術情報の供与	平成12年12月28日より1ヵ年以後自動更新
任天堂株式会社	日本	GCライセンス/製造委託契約	家庭用ゲーム機「ゲームキューブ」向けゲームソフトの製造・販売に関する商標権および技術情報の供与	平成13年11月21日より1ヵ年以後自動更新
MICROSOFT LICENSING INC.	米国	MICROSOFT LICENSING INC. XBOX™ PUBLISHER LICENSING AGREEMENT	家庭用ゲーム機「Xbox」向けゲームソフトの製造・販売に関する商標権および技術情報の供与	平成13年11月26日よりXbox米国発売日より3年後まで
株式会社ソニー・コンピュータエンタテインメント	日本	「プレイステーション2」ライセンス契約	家庭用ゲーム機「プレイステーション2」向けゲームソフトおよびネットワーク対応ゲームソフトの製造・販売に関する商標権および技術情報の供与	平成14年4月1日より1ヵ年以後自動更新

(2) 当社が許諾を与えている重要な契約の状況

契約会社名	国名	契約の名称	契約内容	契約期間
CAPCOM ASIA CO.,LTD.	香港	特約販売店契約	東南アジアにおける業務用ゲーム機器の独占的販売権の付与	平成6年8月1日より1ヵ年以後自動更新
CAPCOM COIN-OP, INC.	米国	特約販売店契約	北米における業務用ゲーム機器の独占的販売権の付与	平成7年6月1日より2ヵ年以後自動更新
CAPCOM ENTERTAINMENT, INC.	米国	LICENSE AGREEMENT	北米および中南米における家庭用ゲームソフトの独占的販売権の付与	平成7年10月2日より2ヵ年以後自動更新
CAPCOM ASIA CO.,LTD.	香港	特約販売店契約	東南アジアにおける家庭用ゲームソフトの独占的販売権の付与	平成7年11月24日より2ヵ年以後自動更新
CAPCOM EUROSOFT LTD.	英国	特約販売店契約書(業務用)	東欧を除く欧州諸国における業務用ゲームソフトの販売権(非独占)の付与	平成12年5月1日より平成13年5月31日まで以後自動更新
CE EUROPE LTD.	英国	LICENSE AGREEMENT	欧州諸国における家庭用ゲームソフトの販売権(非独占)の付与	平成15年2月16日より2ヵ年以後自動更新

5 【研究開発活動】

当社グループ(当社および連結子会社)は、コンピュータを介した「遊びの文化」をクリエイトすることにより、社会の安定発展に寄与し、「遊びの社会性」を高めるハイテク企業を指向しております。そのため、時代の変化や価値観の変化を先取りし、市場のニーズに合った新商品を開発することが当社の根幹事業であると認識し、研究開発に重点をおいております。

(1) 研究開発体制

当社グループの研究開発体制は、以下のような構成であります。

まず当社は、ゲームソフトを創造する「開発部門」と、ハードウェアを受け持つ「製造技術部門」を擁しており、連結子会社として、北米市場向けソフトを開発するCAPCOM STUDIO 8, INC.(CAPCOM DIGITAL STUDIOS, INC.を平成15年5月5日に商号変更)と、「バイオハザード」シリーズのシナリオやゲームの制作監修を担当して高い評価を受けている株式会社フラグシップの2社があります。

当連結会計年度末現在の研究開発要員は761名で、従業員数の約6割になっております。

また、当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発投資額は、152億02百万円(消費税抜き)で、対連結売上対比率24.5%であります。なお、研究開発投資額には、コンテンツ部分の金額を含めて記載しております。一般管理費に含まれる研究開発費は11億51百万円で、対連結売上高比率1.8%であります。

なお、当連結会計年度において、当社を取り巻く環境の変化に対応するために、選択と集中による質的転換を図るため、開発体制を再構築し、収益が見込まれるソフト開発に経営資源を集中させ、収益が見込まれない開発ラインのソフトを見直した結果、開発中止損を計上いたしました。

(2) 研究開発の成果

コンシューマ用機器販売事業

当連結会計年度における当社グループ(当社及び連結子会社)のコンシューマ用機器開発・販売実績は以下のとおりです。

- ・プレイステーション対応ソフト 1本
- ・プレイステーション2対応ソフト 18本
- ・ゲームボーイアドバンス対応ソフト 8本
- ・ゲームキューブ対応ソフト 8本
- ・Xbox対応ソフト 5本
- ・Windowsパソコン対応ソフト 17本

安定したプラットフォームであるプレイステーション2には、全世界でダブルミリオンを記録した「デビルメイクライ」の続編「デビルメイクライ2」をはじめ、“アーティストウーン”というグラフィック技術によりイラストのような世界観を持つオンラインプレイを可能にしたレースゲームの「アウトモデリスタ」、映画界の巨匠深作欣二氏を監督に迎えたホラーアドベンチャーの「クロックタワー3」、若者に絶大な人気を誇る豪華俳優陣が声優を担当したエモーショナルアクションの「カオスレギオン」など、18タイトルを開発いたしました。

ゲームを遊ぶことに焦点を絞ったハードウェアであるゲームキューブには、“第6回CESA GAME AWARDS優秀賞”を受賞し幅広い人気を持つバイオハザードシリーズの新作「バイオハザード0」とシリーズ復刻版である「バイオハザード2」「バイオハザード3」、TVアニメが好評を博した低年齢層に人気のロックマンシリーズ「ロックマンエグゼトランスミッション」など、8タイトルを開発いたしました。

裾野の大きな広がりを見せる携帯プラットフォームであるゲームボーイアドバンスには、“第6回CESA GAME AWARDS優秀賞”を受賞した「ロックマンエグゼ3」をはじめ、根強いファンを持つストリートファイターシリーズの「ストリートファイターZERO3 アッパー」、法廷バトルという新ジャンルを確立した「逆転裁判」の続編「逆転裁判2」など、8タイトルを開発いたしました。

昨年市場に投入されたプラットフォームであるXbox向けに開発した、ロボット対戦をリアルに体感できるロボットの操縦にスポットを当てたアクションゲーム「鉄騎」は、特製大型コントローラーにより本物のコクピット感覚を味わえる商品として、市場に大きな反響を起こしました。

さらに、人気シリーズである「DINO CRISIS2」や「ロックマン 5」「ロックマンDASH2」などのパソコン対応ゲームの開発にも力を入れております。

当事業に係る研究開発投資額は147億19百万円で、一般管理費に含まれる研究開発費は7億55百万円であります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ(当社および連結子会社)は、「経営資源の選択と集中」を基本戦略として、当連結会計年度は、グループ全体で17億82百万円の設備投資を実施しました。

コンシューマ用機器販売事業においては、ゲームソフト開発機材投資を中心に3億63百万円の設備投資を実施しました。

業務用機器販売事業においては、業務用機器開発機材投資を中心に21百万円の設備投資を実施しました。

アミューズメント施設運営事業においては新規出店とアミューズメント施設機器への投資を中心に7億80百万円の設備投資を実施しました。

その他事業においては、通信事業機器投資を中心に5億6百万円の設備投資を実施しました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成15年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物および 構築物	機械装置お よび運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社ビル (大阪市中央区)	消去または全社	その他設備	1,143	5	515 (704)	182	1,847	115
東京支店 (東京都新宿区)(注)2	業務用・コンシュー マ用機器販売事 業	販売設備	31	12		13	58	92
研究開発ビル (大阪市中央区)(注)3	業務用・コンシュー マ用機器販売事 業	開発施設 設備	86	1	972 (1,831)	350	1,410	640
上野事業所 (三重県上野市)	業務用機器販売事 業	業務用 機器製造 設備	1,340	0	1,382 (82,661)	38	2,762	44
カプコサーカス新潟東店 (新潟県新潟市) 他関東地区等29カ所	アミューズメント 施設運営事業	店舗施設 設備	56		213 (1,925)	1,952	2,222	75
西宮寮 (兵庫県西宮市) 他関西地区等4カ所	消去または 全社	その他設備	615	0	741 (2,692)		1,357	1

(2) 国内子会社

(平成15年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物および 構築物	機械装置お よび運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
株式会社 カプトロン	本社 (大阪市中央区)	その他事業	その他 設備						4
株式会社 ステイタス	本社 (大阪市中央区)	その他事業	その他 設備						4
株式会社 フラグシップ	事務所 (東京都新宿区)	コンシュー マ用機器販 売事業	開発施設 設備	6			6	13	21
カプコンチャ ーボ株式会社	本社 (大阪市中央区)	その他事業	その他 設備				178	178	16

(3) 在外子会社

(平成15年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物および 構築物	機械装置お よび運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
CAPCOM U.S.A., INC.	本社オフィス (米国 カリフォルニ ア州)	消去または 全社	その他 設備	545	18	90 (13,916)	5	658	32
CAPCOM ENTERTAINMENT, INC.	本社オフィス (米国 カリフォルニ ア州)	コンシュー マ用機器 販売事業	販売設備		34		27	61	34
CAPCOM EUROSOFT LTD.	本社オフィス (英国 ロンドン市)	コンシュー マ用機器 販売事業	販売設備		17		15	33	21
CAPCOM DIGITAL STUDIOS, INC.	本社オフィス (米国 カリフォルニ ア州)	業務用・コ ンシューマ 用機器販売 事業	開発施設 設備		17			17	23
CAPCOM COIN- OP, INC.	サンノゼ店 (米国 カリフォルニ ア州) 他カリフォルニア州 等3カ所	アミューズ メント施設 運営事業	店舗施設 設備						8
CAPCOM ASIA CO., LTD.	香港オフィス (香港九龍)	業務用・コ ンシューマ 用機器販売 事業	販売設備		5		0	5	7

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品、レンタル機器およびアミューズメント施設機器の合計で、建設仮勘定は含んでおりません。

2 建物の一部を賃借しております。年間賃借料は182百万円であります。

3 建物を賃借しております。建物の年間リース料は546百万円で、リース契約残高は1,882百万円であります。

4 上記の他、提出会社の主要なリース設備として以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (百万円)
上野事業所 (三重県上野市)	業務用機器販売事業	業務用機器製造 機械装置設備	43
研究開発ビル (大阪市中央区)	業務用・コンシューマ用 機器販売事業	開発用機材設備	399
カプコサーカス新潟東店 (新潟県新潟市) 他関東地区等29カ所	アミューズメント施設 運営事業	店舗施設機器設備	713

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度後1年間の設備投資計画(新設・拡充)は、2,675百万円であり、事業の種類別セグメントごとの内訳は次のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの名称	平成15年3月末 計画金額(百万円)	設備等の主な内容・目的	資金調達方法
コンシューマ用 機器販売事業	296	コンシューマ用機器の開発 用機材	自己資金
業務用機器販売事業	20	業務用機器の開発投資	自己資金
アミューズメント 施設運営事業	1,959	アミューズメント施設機器 投資	自己資金
その他事業	140	レンタル機器投資	自己資金
小計	2,417		
消去または全社	258	管理部門および全社的な事 務の合理化投資	自己資金
合計	2,675		

(注) 1 金額には消費税等を含んでおりません。

2 経常的な設備の更新のための除・売却を除き、重要な設備の除・売却の計画はありません。

3 各セグメントの計画概要は、次のとおりであります。

コンシューマ用機器販売事業は、コンシューマ用ゲームソフトの開発投資296百万円であります。

業務用機器販売事業は、メカトロ製品等の開発投資20百万円であります。

アミューズメント施設運営事業は、アミューズメント施設の新設・改装投資1,061百万円、既存店におけるゲーム機械投資897百万円であります。

その他事業は、レンタル機器投資140百万円であります。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成15年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成15年6月23日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	58,435,819	58,435,819	株式会社 東京証券取引所 市場第一部 株式会社 大阪証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	58,435,819	58,435,819		

(注) 提出日現在の発行数には、平成15年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使(旧転換社債等の権利行使を含む。)により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権および新株予約権付社債に関する事項は、次のとおりであります。

該当事項はありません。

旧転換社債に関する事項は、次のとおりであります。

第3回無担保転換社債(平成6年6月17日発行)

	事業年度末現在 (平成15年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成15年5月31日)
転換社債の残高(百万円)	12,262	12,262
転換価格(円)	3,321.30	3,321.30
資本組入額(円)	1,661	1,661

(注) 資本に組入れる額は、その転換の対象となった本社債の発行価格に0.5を乗じ、その結果、1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げた額としております。ただし、転換により発行する株式1株につき資本に組入れる額は、当社普通株式の金額を下回らないようになっております。

130%コールオプション条項付第4回無担保転換社債(転換価額下方修正条項および転換社債間限定同順位特約付)(平成13年12月20日発行)

	事業年度末現在 (平成15年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成15年5月31日)
転換社債の残高(百万円)	10,000	10,000
転換価格(円)	4,037	4,037
資本組入額(円)	2,019	2,019

(注) 資本に組入れる額は、その転換の対象となった本社債の発行価格に0.5を乗じ、その結果、1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げた額としております。ただし、転換により発行する株式1株につき資本に組入れる額は、当社普通株式の金額を下回らないようになっております。

130%コールオプション条項付第5回無担保転換社債(転換価額下方修正条項および転換社債間限定同順位特約付)(平成13年12月20日発行)

	事業年度末現在 (平成15年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成15年5月31日)
転換社債の残高(百万円)	15,000	15,000
転換価格(円)	3,774	3,774
資本組入額(円)	1,887	1,887

(注) 資本に組入れる額は、その転換の対象となった本社債の発行価格に0.5を乗じ、その結果、1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げた額としております。ただし、転換により発行する株式1株につき資本に組入れる額は、当社普通株式の金額を下回らないようになっております。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成10年4月1日 ～ 平成11年3月31日		35,196,011		18,211		21,097
平成11年4月1日 ～ 平成12年3月31日 (注)1	2,431,433	37,627,444	6,056	24,268	6,056	27,154
平成12年4月1日(注)2 ～ 平成13年3月31日(注)1	18,813,722 1,867,611	56,441,166 58,308,777	3,102	24,268 27,370	3,100	27,154 30,254
平成13年4月1日 ～ 平成14年3月31日 (注)1	126,440	58,435,217	210	27,580	209	30,464
平成14年5月28日(注)1	602	58,435,819	0	27,581	0	30,465
平成14年7月31日(注)3		58,435,819		27,581	23,000	7,465

(注) 1 転換社債の株式転換による増加であります。

2 株式分割による増加は平成12年3月31日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、平成12年5月19日をもって、1株につき1.5株の割合をもって分割しました。ただし、分割の結果生じる1株未満の端数株式は、これを一括売却し、その処分代金を端数の生じた株主に対し、その端数に応じて分配しました。

3 平成14年6月21日開催の定時株主総会における「資本準備金および利益準備金の減少決議」に基づくその他資本剰余金への振替であります。

(4) 【所有者別状況】

平成15年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等	外国法人等のうち個人	個人その他	計	
株主数(人)	0	83	48	237	247	12	20,341	20,956	
所有株式数(単元)	0	180,059	11,790	80,126	98,425	54	209,644	580,044	431,419
所有株式数の割合(%)	0	31.04	2.03	13.81	16.97	0.01	36.14	100	

- (注) 1 自己株式1,515,405株は「個人その他」に15,154単元、「単元未満株式の状況」に5株含まれております。
 なお、自己株式1,515,405株は株主名簿記載上の株式数であり、平成15年3月31日現在の実保有残高は1,515,305株であります。
- 2 「その他の法人」および「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ88単元および60株含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成15年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
有限会社クロスロード	大阪府羽曳野市恵我之荘5丁目2-15	6,772	11.59
辻本憲三	大阪府羽曳野市恵我之荘5丁目2-15	4,070	6.97
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	3,231	5.53
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	3,191	5.46
辻本美之	大阪府羽曳野市恵我之荘5丁目2-15	1,669	2.86
UFJ信託銀行株式会社(信託勘定A口)	東京都千代田区丸の内1丁目4-3	1,629	2.79
辻本良三	大阪府羽曳野市恵我之荘5丁目2-15	1,545	2.65
辻本春弘	東京都渋谷区広尾1-1-7	1,545	2.64
資産管理サービス信託銀行株式会社(年金信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ	1,536	2.63
ワディ(常任代理人株式会社東京三菱銀行)	P.O.BOX 3600 ABU DHABI UNITED ARAB EMIRATES (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	941	1.61
計		26,134	44.72

- (注) 1 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社、日本マスタートラスト信託銀行株式会社、UFJ信託銀行株式会社および資産管理サービス信託銀行株式会社の所有株式のうち、信託業務に係る株式数はそれぞれ3,201千株、3,079千株、1,628千株および1,536千株であります。
- 2 当社は、自己株式1,515,305株を保有しておりますが、上記大株主から除外しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成15年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,515,300		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 56,489,100	564,891	同上
単元未満株式	普通株式 431,419		同上
発行済株式総数	58,435,819		
総株主の議決権		564,891	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が8,800株(議決権88個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式5株が含まれております。

【自己株式等】

平成15年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社カプコン	大阪市中央区内平野 町三丁目1番3号	1,515,300		1,515,300	2.6
計		1,515,300		1,515,300	2.6

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が100株(議決権1個)あります。

なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含まれております。

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、自己株式取得方式によるストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法第210条ノ2の規定に基づき、当社が自己株式を買付ける方法により、平成10年6月26日の定時株主総会(以下、当株主総会という)終結時において在任する当社取締役および在職する使用人に株式を譲渡することを、当株主総会において決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成10年6月26日
付与対象者の区分及び人数	取締役4名および使用人128名
目的となる株式の種類	当社普通株式
株式の数	226,000株
行使時の払込金額	1,074円(注)1
行使期間	平成12年7月1日から平成14年6月30日まで
行使の条件	権利の譲渡、質入れの禁止(注)2
譲渡に関する事項	

(注) 1 行使時の払込金額については平成12年5月19日付の株式分割(1株につき1.5株の割合)に伴い、平成12年4月1日より1,610円から1,074円になっております。

2 その他の権利行使条件の細目は株主総会決議および取締役会決議に基づき、当社と対象取締役および対象使用人との間で締結する「予め定めたる価額を以て会社よりその株式を自己に譲渡すべき旨を請求する権利を与ふる契約」に定めるところによります。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議による自己株式の買受け等、子会社からの自己株式の買受け等又は再評価差額金による消却のための自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

イ 【株式の種類】 普通株式

(イ) 【定時総会決議による買受けの状況】

平成15年6月20日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
定時株主総会での決議状況 (14年6月21日決議)	1,500,000	6,000,000,000
前決議期間における取得自己株式	1,500,000	3,055,770,800
残存授權株式等の総数及び価額の総額	0	2,944,229,200
未行使割合(%)	0	49.1

(注) 上記授權株式数の前定時株主総会の終結した日現在の発行済株式総数に対する割合は、2.6%であります。

(ロ) 【子会社からの買受けの状況】

該当事項はありません。

(ハ) 【再評価差額金による消却のための買受けの状況】

該当事項はありません。

(二) 【取得自己株式の処理状況】

該当事項はありません。

(ホ) 【自己株式の保有状況】

平成15年3月31日現在

区分	株式数(株)
保有自己株式数	1,500,000
再評価差額金による償却のための所有自己株式数	

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成15年6月20日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議	普通株式	3,000,000	3,000,000,000
再評価差額金による消却のための買受けに係る決議			
計			3,000,000,000

(注) 上記授権株式数の当定時株主総会の終結した日現在の発行済株式総数に対する割合は5.1%であります。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は株主に対する利益還元を経営の重要政策のひとつと考えており、財務構造や将来の事業展開を勘案しつつ、安定配当の継続を基本方針としております。

当期は、財務内容の透明度の向上や開発部門の再構築等による企業体質の改善を図るため、不動産の減損処理や開発中止損などにより特別損失を計上いたしましたので、まことに遺憾ながら大幅な損失計上のやむなきに至りました。

当期末処理損失12,049,908,611円につきましては、別途積立金を全額取り崩すとともに、その他資本剰余金23,005,976,503円の一部5,049,908,611円を取り崩すことにより次期以降に繰り越さないことといたしました。

しかしながら、利益配当金につきましては、当社の重要な経営方針のひとつである安定配当の継続に鑑み、当期末処理損失処理後のその他資本剰余金の一部569,205,140円を取り崩すことにより、1株につき10円とすることとし、残額のその他資本剰余金17,386,862,752円は次期への繰り越しといたしました。

なお、中間配当金として1株につき10円をお支払いいたしておりますので、年間の配当金は1株につき20円であります。

(注) 当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成14年11月12日

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第20期	第21期	第22期	第23期	第24期
決算年月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月
最高(円)	1,920	9,210 5,000	(4,360) 5,100	4,460	3,860
最低(円)	1,000	1,455 4,200	(2,935) 2,940	2,400	999

(注) 1 最高・最低株価は株式会社大阪証券取引所におけるものでありますが、()表示しているものおよび第23期以降は株式会社東京証券取引所におけるものであります。なお、当社株式は平成11年9月1日付をもって株式会社大阪証券取引所市場第二部から第一部へ、また平成12年10月18日付をもって株式会社東京証券取引所市場第一部へ上場いたしました。

2 印は株式分割による権利落後の株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成14年10月	11月	12月	平成15年1月	2月	3月
最高(円)	2,805	2,495	2,450	1,834	1,544	1,359
最低(円)	2,090	1,806	1,721	1,367	1,340	999

(注) 最高・最低株価は、株式会社東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		辻本 憲三	昭和15年12月15日生	昭和58年6月 昭和60年7月 平成13年4月	(旧)株式会社カブコン代表取締役 当社代表取締役社長(現任) 当社最高経営責任者(CEO)(現任)	4,070
取締役副社長	管理本部長	大島 平治	昭和21年9月13日生	昭和58年6月 昭和59年8月 平成元年1月 平成8年6月 平成9年6月 平成13年4月 平成15年4月	(旧)株式会社カブコン経理部長 同社取締役 当社取締役 当社常務取締役 当社専務取締役 当社取締役副社長兼最高財務責任者(CFO)(現任) 当社管理本部長(現任)	92
専務取締役	CS営業本部長	辻本 春弘	昭和39年10月19日生	昭和62年4月 平成9年6月 平成10年6月 平成11年2月 平成13年4月 平成15年4月	当社入社 当社取締役 当社東京支店長 当社常務取締役 当社専務取締役兼営業最高執行責任者(COO) 当社専務取締役CS営業本部長兼CS事業最高執行責任者(COO)(現任)	1,545
常務取締役	経営戦略本部長	小田 民雄	昭和21年8月28日生	昭和44年4月 平成9年6月 平成13年5月 平成13年6月 平成15年4月 平成15年6月	株式会社三和銀行(現UFJ銀行)入行 同行中之島支店長 当社顧問 当社取締役 当社経営戦略本部長(現任) 当社常務取締役(現任)	1
取締役		北村 恭二	昭和8年1月18日生	昭和31年4月 昭和48年7月 昭和58年6月 昭和61年6月 平成6年6月 平成13年1月 平成13年6月	大蔵省入省 大阪国税局調査部長 銀行局検査部長 証券局長 大阪証券取引所理事長 当社顧問 当社取締役(現任)	
取締役		堀 紘一	昭和20年4月11日生	平成元年6月 平成12年6月 平成13年6月	株式会社ボストンコンサルティンググループ代表取締役社長 株式会社ドリームインキュベータ代表取締役社長(現任) 当社取締役(現任)	
取締役		家近 正直	昭和8年7月18日生	昭和37年4月 昭和56年4月 昭和56年4月 昭和63年3月 平成14年6月	弁護士(現任) 大阪弁護士会副会長 日本弁護士連合会理事 法務省法制審議会商法部会委員 当社取締役(現任)	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		山口省二	昭和14年11月25日生	昭和37年4月 昭和56年1月 昭和60年7月 平成2年6月 平成4年8月 平成13年6月	国税庁入庁 福岡国税局調査査察部長 広島国税局総務部長 名古屋国税不服審判所長 住友信託銀行株式会社 業務推進部審議役 当社監査役(常勤)(現任)	
監査役 (常勤)		小西繁男	昭和19年11月8日生	平成元年7月 平成4年10月 平成10年4月 平成11年7月 平成13年6月	当社経理部次長 当社経理部長 当社経部部長 当社執行役員 当社監査役(常勤)(現任)	4
監査役		黒田守雄	昭和6年11月21日生	昭和29年4月 昭和57年8月 平成元年12月 平成2年1月 平成13年6月	国税庁入庁 京セラ株式会社入社 当社顧問 当社監査役(常勤) 当社監査役(現任)	7
監査役		中山好雄	昭和8年9月28日生	昭和31年4月 昭和55年4月 昭和58年8月 昭和59年9月 昭和60年8月 平成13年6月	警察庁入庁 愛媛県警察本部長 警察庁警備局審議官 警察庁刑事局保安部長 神奈川県警察本部長 当社監査役(現任)	
計						5,720

- (注) 1 取締役 北村恭二、堀 紘一および家近正直の各氏は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役であります。
- 2 監査役 山口省二、黒田守雄および中山好雄の各氏は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。
- 3 専務取締役 辻本春弘は、代表取締役社長 辻本憲三の長男であります。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

(3) 当社の連結財務諸表および財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額は、従来、千円単位で記載しておりましたが、当連結会計年度および当事業年度より百万円単位で記載することに変更いたしました。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)および前事業年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)ならびに当連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)および当事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)の連結財務諸表および財務諸表について、中央青山監査法人の監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年3月31日)		当連結会計年度 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金および預金		27,661		30,445	
2 受取手形および売掛金	4	15,240		15,566	
3 有価証券		7,338		2,998	
4 たな卸資産		6,516		6,360	
5 ゲームソフト仕掛品		11,218		10,331	
6 繰延税金資産		2,521		4,353	
7 短期貸付金		4,948		4,336	
8 その他		3,146		2,798	
9 貸倒引当金		1,717		2,594	
流動資産合計		76,874	59.8	74,597	69.9
固定資産					
(1) 有形固定資産	1				
1 建物および構築物	2	7,400		4,709	
2 機械装置および運搬具		220		121	
3 工具器具備品		709		722	
4 レンタル機器		2,015		177	
5 アミューズメント 施設機器		2,335		1,949	
6 土地	2	26,499		4,700	
7 建設仮勘定		45		27	
有形固定資産合計		39,227	30.5	12,408	11.6
(2) 無形固定資産					
1 その他		1,084		1,151	
無形固定資産合計		1,084	0.9	1,151	1.1
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券	3	2,053		2,029	
2 長期貸付金		5,755		948	
3 繰延税金資産		1,229		10,534	
4 破産債権更生債権等		163		6,271	
5 その他	3	6,662		5,308	
6 貸倒引当金		4,537		6,603	
投資その他の資産合計		11,326	8.8	18,489	17.4
固定資産合計		51,637	40.2	32,050	30.1
資産合計		128,512	100.0	106,648	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年3月31日)		当連結会計年度 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1	4	4,742		5,173	
2	2	8,780		7,505	
3		1,435		649	
4		461		454	
5				613	
6		4,981		5,922	
		20,402	15.9	20,317	19.1
流動負債合計					
固定負債					
1		37,264		37,262	
2	2	87		3,570	
3		705		803	
4	2	1,757		1,775	
		39,814	31.0	43,410	40.7
		60,216	46.9	63,728	59.8
負債合計					
(少数株主持分)					
少数株主持分		62	0.0	31	0.0
(資本の部)					
資本金					
資本金	5	27,580	21.5		
資本準備金		30,464	23.7		
連結剰余金		8,776	6.8		
その他有価証券評価差額金		94	0.1		
為替換算調整勘定		1,551	1.2		
自己株式	6	45	0.0		
		68,233	53.1		
資本合計					
資本金	5			27,581	25.9
資本剰余金				30,471	28.6
利益剰余金				12,049	11.3
その他有価証券評価差額金				160	0.2
為替換算調整勘定				142	0.1
自己株式	6			3,096	2.9
				42,888	40.2
資本合計					
負債、少数株主持分 および資本合計					
		128,512	100.0	106,648	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
売上高			62,742	100.0	62,036	100.0
売上原価			38,229	60.9	38,585	62.2
売上総利益			24,513	39.1	23,451	37.8
返品調整引当金繰入額					613	1.0
差引売上総利益			24,513	39.1	22,838	36.8
販売費および一般管理費	1,6		14,786	23.6	16,158	26.0
営業利益			9,727	15.5	6,680	10.8
営業外収益						
1 受取利息		273			196	
2 受取配当金		3			3	
3 受取賃貸料		108			49	
4 自己株式売却益		9				
5 為替差益		126			145	
6 その他		130	650	1.0	88	483
0.8						
営業外費用						
1 支払利息		325			254	
2 社債発行費		579				
3 社債償還費用		48				
4 その他		164	1,116	1.7	110	365
0.6						
経常利益			9,261	14.8	6,797	11.0
特別利益						
1 固定資産売却益	2	1			0	
2 投資有価証券売却益		5				
3 償却債権取立益		31				
4 貸倒引当金戻入益		0	38	0.0	3	3
0.0						
特別損失						
1 固定資産除売却損	3	107			186	
2 土地建物等評価損	4				24,331	
3 投資有価証券評価損		1,036			619	
4 投資有価証券売却損		0				
5 その他金融商品評価損		22				
6 棚卸資産処分損					1,429	
7 開発中止損					5,284	
8 事業整理損					406	
9 棚卸資産評価損					1,508	
10 特別退職金		109			81	
11 貸倒引当金繰入額		603			2,708	
12 その他特別損失	5		1,879	3.0	293	36,850
59.4						
税金等調整前当期純利益 または税金等調整前 当期純損失()			7,420	11.8	30,049	48.4
法人税、住民税 および事業税		2,753			1,105	
過年度法人税等戻入額					221	
法人税等調整額		276	2,476	3.9	11,304	10,420
16.8						
少数株主利益または 少数株主損失()			31	0.1	30	0.0
当期純利益または 当期純損失()			4,912	7.8	19,598	31.6

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
連結剰余金期首残高			5,218		
連結剰余金減少高					
1 配当金		1,165			
2 役員賞与 (うち監査役賞与)		60 (4)		()	
3 連結除外に伴う 連結剰余金減少高		127	1,353		
当期純利益			4,912		
連結剰余金期末残高			8,776		
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高					
資本準備金期首残高				30,464	30,464
資本剰余金増加高					
1 転換社債の転換による資 本準備金組入れ				0	
2 自己株式処分差益				5	6
資本剰余金期末残高					30,471
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高					
連結剰余金期首残高				8,776	8,776
利益剰余金減少高					
1 配当金				1,168	
2 役員賞与 (うち監査役賞与)		()		60 (5)	
3 当期純損失				19,598	20,826
利益剰余金期末残高					12,049

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1		7,420	30,049
2		2,172	2,202
3		943	3,285
4		198	33
5			613
6		428	98
7		276	200
8		325	254
9			62
10		1	0
11		107	186
12			24,331
13		9	
14		5	
15		0	
16		1,036	619
17		22	5
18		86	735
19		981	2,063
20		2,489	887
21		348	513
22		1,846	24
23		95	1,074
24		60	60
25		76	273
	小計	6,550	5,358
26		152	195
27		232	249
28		3,155	1,670
営業活動によるキャッシュ・フロー			
		3,315	3,635
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1		2,696	1,812
2		100	124
3		484	356
4		247	772
5		43	180
6		28	78
7		258	97
8		398	142
9		385	430
投資活動によるキャッシュ・フロー			
		3,066	2,329
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1		8,682	
2		10,007	1,642
3			4,200
4		120	348
5		25,000	
6		0	0
7		13,865	
8		50	41
9			3,087
10		1,151	1,164
財務活動によるキャッシュ・フロー			
		8,589	2,000
現金および現金同等物に係る換算差額			
		681	861
現金および現金同等物の増減額(減少)			
		9,519	1,555
現金および現金同等物の期首残高			
		25,675	35,000
連結除外に伴う現金および現金同等物の減少額			
		194	
現金および現金同等物の期末残高			
		35,000	33,444

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項 (イ)連結子会社の数 10社 主要な連結子会社の名称 「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 カプコンチャボ株式会社は、当連結会計年度において新たに設立したことにより連結子会社に含めております。また、CAPCOM EUROPE GmbHは現在清算中であり、総資産、売上高、当期純損益および剰余金は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲より除外しております。</p> <p>(ロ)非連結子会社 CAPCOM EUROPE GmbH CAPCOM EUROPE GmbHは、現在清算中であり、総資産、売上高、当期純損益および剰余金は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲より除外しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 非連結子会社のCAPCOM EUROPE GmbHおよび当連結会計年度において新たに設立した関連会社のKOKO CAPCOM CO.,LTD.は、連結純損益および連結剰余金に及ぼす影響が軽微であるため、持分法は適用しておりません。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日はすべて連結決算日と同一であります。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (イ)重要な資産の評価基準および評価方法 a 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの： 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。) 時価のないもの： 総平均法に基づく原価法 b たな卸資産： 主として移動平均法による低価法 ただし、映画製作品については、個別法による原価法 c ゲームソフト仕掛品： 32ビット機以降に発売された機種に対応するゲームソフトの開発費用(コンテンツ部分およびコンテンツと不可分のソフトウェア部分)は、個別法による原価法 (ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法 a 有形固定資産： 建物(建物附属設備を除く)は定額法、建物以外については定率法を採用しております。ただし、在外連結子会社については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物および構築物 3～50年 レンタル機器 3～5年 アミューズメント施設機器 3～20年</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 (イ)連結子会社の数 12社 主要な連結子会社の名称 「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 CE EUROPE LTD.およびCEG INTERACTIVE ENTERTAINMENT GmbHは、当連結会計年度において新たに設立したことにより連結子会社に含めております。</p> <p>(ロ)非連結子会社 CAPCOM EUROPE GmbH CAPCOM EUROPE GmbHは、現在清算中であり、総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲より除外しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 非連結子会社のCAPCOM EUROPE GmbHおよび関連会社のKOKO CAPCOM CO.,LTD.ならびに当連結会計年度において新たに株式を取得した関連会社のテレネット・ジェイアール株式会社は、連結純損益および利益剰余金に及ぼす影響が軽微であるため、持分法は適用しておりません。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (イ)重要な資産の評価基準および評価方法 a 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの： 同左 時価のないもの： 同左 b たな卸資産： 同左 c ゲームソフト仕掛品： ゲームソフトの開発費用(コンテンツ部分およびコンテンツと不可分のソフトウェア部分)は、個別法による原価法 (ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法 a 有形固定資産： 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
<p>b 無形固定資産：定額法 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>c 長期前払費用：定額法</p> <p>(八)重要な繰延資産の処理方法 社債発行費： 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(二)重要な引当金の計上基準</p> <p>a 貸倒引当金 売上債権および貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>b 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、当連結会計年度末までに支給額が確定していない従業員賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。 (追加情報) 従来、従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額を「賞与引当金」として表示しておりましたが、リサーチ・センター審理情報[No.15]「未払従業員賞与の財務諸表における表示科目について」(平成13年2月14日付 日本公認会計士協会)が公表されたことに伴い、当連結会計年度から支給見込額のうち支給額が確定している部分(631百万円)については「未払費用」(流動負債の「その他」として表示することに変更いたしました。 なお、前連結会計年度の「賞与引当金」に含まれる賞与支給確定額は582百万円でありませす。 また、連結キャッシュ・フロー計算書においては従来、「賞与引当金の減少額」として表示しておりましたが、当連結会計年度より、「賞与引当金および未払賞与の増加額」として表示しております。</p> <p>c 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 会計基準変更時差異(552百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>b 無形固定資産：同左</p> <p>c 長期前払費用：同左</p> <p>(八)</p> <p>(二)重要な引当金の計上基準</p> <p>a 貸倒引当金 同左</p> <p>b 賞与引当金 同左</p> <p>c 退職給付引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
<p>d 返品調整引当金</p> <p>(ホ)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ヘ)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(ト)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 収益の認識基準 映像事業のうち映画事業の収益は、当期中の上映期間に係る収入額を計上しております。 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 自己株式および法定準備金の取崩等に関する会計基準</p>	<p>d 返品調整引当金 決算期末日後予想される返品による損失に備えるため、過去の返品実績等に基づき、計上しております。 (会計処理の変更) 従来、返品に伴う損失は実際返品受入時に費用計上しておりましたが、販売チャネルの多様化に伴い返品額の重要性が増してきたため、当連結会計年度から、期間損益計算をより適正化することおよび財務内容の健全化を図るために、過去の返品実績等に基づき返品調整引当金を計上することといたしました。 この変更により、従来の方法に比べて、売上総利益、営業利益および経常利益が613百万円減少し、税金等調整前当期純損失が613百万円増加しております。</p> <p>(ホ)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ヘ)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引(金利スワップ取引) ヘッジ対象 市場金利等の変動によりキャッシュ・フローが変動するもの(変動金利の借入金) ヘッジ方針 将来の金利上昇の影響をヘッジすることを目的としております。 ヘッジ有効性の評価方法 ヘッジ手段の指標金利とヘッジ対象の指標金利との変動幅について相関性を求めることにより評価しております。</p> <p>(ト)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 収益の認識基準 同左 消費税等の会計処理 同左 自己株式および法定準備金の取崩等に関する会計基準 当連結会計年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部および連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
<p>1 株当たり当期純利益に関する会計基準</p> <p>5 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項 連結子会社の資産および負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金および現金同等物)は、手許現金、要求払預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>1 株当たり当期純利益に関する会計基準 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以降に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる1株当りの当期純損失に与える影響については「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p> <p>5 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「退職給付引当金の増加額」は重要性が増したため、区分掲記することにしております。なお、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「退職給付引当金の増加額」は63百万円であります。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成14年3月31日)		当連結会計年度 (平成15年3月31日)		
1	有形固定資産の減価償却累計額	14,655百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額	8,361百万円
2	担保資産		2 担保資産	
	(1) 担保に供している資産		(1) 担保に供している資産	
	土地	6,107百万円	土地	3,902百万円
	建物	628百万円	建物	3,450百万円
	計	6,736百万円	計	7,353百万円
	(2) 担保提供資産に対応する債務		(2) 担保提供資産に対応する債務	
	1年以内返済予定の長期借入金 (流動負債の「短期借入金」)	20百万円	1年以内返済予定の長期借入金 (流動負債の「短期借入金」)	420百万円
	未経過リース料	1,800百万円	未経過リース料	1,800百万円
	長期預り金 (固定負債の「その他」)	1,200百万円	長期預り金 (固定負債の「その他」)	1,200百万円
	計	3,020百万円	長期借入金	3,570百万円
			計	6,990百万円
3	非連結子会社および関連会社の株式等		3 非連結子会社および関連会社の株式等	
	投資有価証券	47百万円	投資有価証券	247百万円
	出資金 (投資その他の資産の「その他」)	556百万円	出資金 (投資その他の資産の「その他」)	556百万円
4	連結会計年度末日満期手形の会計処理		4	
	当連結会計年度の末日は、金融機関の休業日であり ますが、当連結会計年度末日に満期となる手形 については、満期日に決済が行われたものとして 処理しております。			
	なお、当連結会計年度末日満期手形は、次のとおり であります。			
	受取手形	2百万円		
	支払手形	68百万円		
5			5 当社の発行済株式総数	
			普通株式	58,435,819株
6			6 当社の保有する自己株式数	
			普通株式	1,515,305株

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																																																																																								
<p>1 販売費および一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">3,401百万円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">2,237百万円</td></tr> <tr><td>給料・賞与等</td><td style="text-align: right;">3,717百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">635百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">210百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">73百万円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">775百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">10百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">1,067百万円</td></tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物および構築物</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>機械装置および運搬具</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>アミューズメント施設機器</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> </table> <p>3 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物および構築物</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">31百万円</td></tr> <tr><td>レンタル機器</td><td style="text-align: right;">7百万円</td></tr> <tr><td>アミューズメント施設機器</td><td style="text-align: right;">65百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">107百万円</td></tr> </table> <p>4</p> <p>5</p> <p>6 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">1,067百万円</td></tr> </table>	広告宣伝費	3,401百万円	販売促進費	2,237百万円	給料・賞与等	3,717百万円	減価償却費	635百万円	賞与引当金繰入額	210百万円	退職給付引当金繰入額	73百万円	支払手数料	775百万円	貸倒引当金繰入額	10百万円	研究開発費	1,067百万円	建物および構築物	0百万円	機械装置および運搬具	0百万円	工具器具備品	0百万円	アミューズメント施設機器	1百万円	計	1百万円	建物および構築物	3百万円	工具器具備品	31百万円	レンタル機器	7百万円	アミューズメント施設機器	65百万円	計	107百万円		1,067百万円	<p>1 販売費および一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">4,378百万円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">2,894百万円</td></tr> <tr><td>給料・賞与等</td><td style="text-align: right;">3,325百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">506百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">400百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">48百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">1,151百万円</td></tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置および運搬具</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>アミューズメント施設機器</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> </table> <p>3 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物および構築物</td><td style="text-align: right;">30百万円</td></tr> <tr><td>機械装置および運搬具</td><td style="text-align: right;">16百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">40百万円</td></tr> <tr><td>レンタル機器</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>アミューズメント施設機器</td><td style="text-align: right;">98百万円</td></tr> <tr><td>電話加入権 (無形固定資産の「その他」)</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">186百万円</td></tr> </table> <p>4 土地建物等評価損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物および構築物</td><td style="text-align: right;">2,317百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">22,013百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">24,331百万円</td></tr> </table> <p>5 その他特別損失の主要なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>過年度システム開発中止損</td><td style="text-align: right;">198百万円</td></tr> </table> <p>6 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">1,151百万円</td></tr> </table>	広告宣伝費	4,378百万円	販売促進費	2,894百万円	給料・賞与等	3,325百万円	減価償却費	506百万円	賞与引当金繰入額	400百万円	退職給付引当金繰入額	48百万円	貸倒引当金繰入額	1百万円	研究開発費	1,151百万円	機械装置および運搬具	0百万円	アミューズメント施設機器	0百万円	計	0百万円	建物および構築物	30百万円	機械装置および運搬具	16百万円	工具器具備品	40百万円	レンタル機器	0百万円	アミューズメント施設機器	98百万円	電話加入権 (無形固定資産の「その他」)	0百万円	計	186百万円	建物および構築物	2,317百万円	工具器具備品	0百万円	土地	22,013百万円	計	24,331百万円	過年度システム開発中止損	198百万円		1,151百万円
広告宣伝費	3,401百万円																																																																																								
販売促進費	2,237百万円																																																																																								
給料・賞与等	3,717百万円																																																																																								
減価償却費	635百万円																																																																																								
賞与引当金繰入額	210百万円																																																																																								
退職給付引当金繰入額	73百万円																																																																																								
支払手数料	775百万円																																																																																								
貸倒引当金繰入額	10百万円																																																																																								
研究開発費	1,067百万円																																																																																								
建物および構築物	0百万円																																																																																								
機械装置および運搬具	0百万円																																																																																								
工具器具備品	0百万円																																																																																								
アミューズメント施設機器	1百万円																																																																																								
計	1百万円																																																																																								
建物および構築物	3百万円																																																																																								
工具器具備品	31百万円																																																																																								
レンタル機器	7百万円																																																																																								
アミューズメント施設機器	65百万円																																																																																								
計	107百万円																																																																																								
	1,067百万円																																																																																								
広告宣伝費	4,378百万円																																																																																								
販売促進費	2,894百万円																																																																																								
給料・賞与等	3,325百万円																																																																																								
減価償却費	506百万円																																																																																								
賞与引当金繰入額	400百万円																																																																																								
退職給付引当金繰入額	48百万円																																																																																								
貸倒引当金繰入額	1百万円																																																																																								
研究開発費	1,151百万円																																																																																								
機械装置および運搬具	0百万円																																																																																								
アミューズメント施設機器	0百万円																																																																																								
計	0百万円																																																																																								
建物および構築物	30百万円																																																																																								
機械装置および運搬具	16百万円																																																																																								
工具器具備品	40百万円																																																																																								
レンタル機器	0百万円																																																																																								
アミューズメント施設機器	98百万円																																																																																								
電話加入権 (無形固定資産の「その他」)	0百万円																																																																																								
計	186百万円																																																																																								
建物および構築物	2,317百万円																																																																																								
工具器具備品	0百万円																																																																																								
土地	22,013百万円																																																																																								
計	24,331百万円																																																																																								
過年度システム開発中止損	198百万円																																																																																								
	1,151百万円																																																																																								

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																								
<p>1 現金および現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金および預金勘定</td><td style="text-align: right;">27,661百万円</td></tr> <tr><td>取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)</td><td style="text-align: right;">7,338百万円</td></tr> <tr><td>現金および現金同等物</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35,000百万円</td></tr> </table> <p>2 重要な非資金取引の内容</p> <p>転換社債の転換</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>転換社債の転換による資本金増加額</td><td style="text-align: right;">210百万円</td></tr> <tr><td>転換社債の転換による資本準備金増加額</td><td style="text-align: right;">209百万円</td></tr> <tr><td>転換による転換社債減少額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">419百万円</td></tr> </table>	現金および預金勘定	27,661百万円	取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	7,338百万円	現金および現金同等物	35,000百万円	転換社債の転換による資本金増加額	210百万円	転換社債の転換による資本準備金増加額	209百万円	転換による転換社債減少額	419百万円	<p>1 現金および現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金および預金勘定</td><td style="text-align: right;">30,445百万円</td></tr> <tr><td>取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)</td><td style="text-align: right;">2,998百万円</td></tr> <tr><td>現金および現金同等物</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33,444百万円</td></tr> </table> <p>2 重要な非資金取引の内容</p> <p>転換社債の転換</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>転換社債の転換による資本金増加額</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>転換社債の転換による資本準備金増加額</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>転換による転換社債減少額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2百万円</td></tr> </table>	現金および預金勘定	30,445百万円	取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	2,998百万円	現金および現金同等物	33,444百万円	転換社債の転換による資本金増加額	0百万円	転換社債の転換による資本準備金増加額	0百万円	転換による転換社債減少額	2百万円
現金および預金勘定	27,661百万円																								
取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	7,338百万円																								
現金および現金同等物	35,000百万円																								
転換社債の転換による資本金増加額	210百万円																								
転換社債の転換による資本準備金増加額	209百万円																								
転換による転換社債減少額	419百万円																								
現金および預金勘定	30,445百万円																								
取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	2,998百万円																								
現金および現金同等物	33,444百万円																								
転換社債の転換による資本金増加額	0百万円																								
転換社債の転換による資本準備金増加額	0百万円																								
転換による転換社債減少額	2百万円																								

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置および運搬具	295	202	93	機械装置および運搬具	206	154	51
工具器具備品	1,944	1,197	747	工具器具備品	1,349	825	524
アミューズメント施設機器	2,135	1,234	901	アミューズメント施設機器	2,200	1,161	1,039
合計	4,375	2,634	1,741	合計	3,757	2,141	1,615
<p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p>				<p>取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が増加したため支払利息相当額を控除して記載しております。なお、「支払利子込み法」により算定した金額は次の通りであります。</p>			
					取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
				機械装置および運搬具	232	175	57
				工具器具備品	1,423	871	552
				アミューズメント施設機器	2,296	1,227	1,069
				合計	3,952	2,274	1,678
<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <p>1年以内 935百万円</p> <p>1年超 805百万円</p> <p>合計 1,741百万円</p> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p>				<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <p>1年以内 886百万円</p> <p>1年超 748百万円</p> <p>合計 1,634百万円</p> <p>未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が増加したため、支払利息相当額を控除して記載しております。なお、「支払利子込み法」により算定した金額は次の通りであります。</p> <p>1年以内 916百万円</p> <p>1年超 762百万円</p> <p>合計 1,678百万円</p>			

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																
<p>当連結会計年度の支払リース料および減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,207百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,207百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	支払リース料	1,207百万円	減価償却費相当額	1,207百万円	<p>当連結会計年度の支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,183百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,125百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">48百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費および支払利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・支払利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を支払利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 	支払リース料	1,183百万円	減価償却費相当額	1,125百万円	支払利息相当額	48百万円						
支払リース料	1,207百万円																
減価償却費相当額	1,207百万円																
支払リース料	1,183百万円																
減価償却費相当額	1,125百万円																
支払利息相当額	48百万円																
<p>2 オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">546百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,882百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,428百万円</td> </tr> </table>	未経過リース料		1年以内	546百万円	1年超	1,882百万円	合計	2,428百万円	<p>2 オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">546百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,335百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,882百万円</td> </tr> </table>	未経過リース料		1年以内	546百万円	1年超	1,335百万円	合計	1,882百万円
未経過リース料																	
1年以内	546百万円																
1年超	1,882百万円																
合計	2,428百万円																
未経過リース料																	
1年以内	546百万円																
1年超	1,335百万円																
合計	1,882百万円																

[次へ](#)

(有価証券関係)

有価証券

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成14年3月31日現在)

区分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの)			
株式	848	685	162
債券			
その他			
小計	848	685	162
合計	848	685	162

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について1,036百万円の減損処理を行っております。
なお、株式の減損に当たっては、回復可能性があると思われる場合を除き、当連結会計年度末における時価が取得原価の50%以下に下落したときに減損処理を行っております。
また、回復可能性があると思われる場合を除き、当連結会計年度末における時価の下落率が取得原価の30%以上50%未満であるときは、過去一定期間における時価と取得原価との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに、発行体の公表財務諸表ベースでの各種財務諸表比率の検討等により、総合的に判断して減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
43百万円	5百万円	0百万円

3 時価評価されていない主な有価証券の内容および連結貸借対照表計上額(平成14年3月31日現在)

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,275百万円
転換社債	45百万円
コマーシャルペーパー	7,338百万円

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成14年3月31日現在)

債券

	1年以内
コマーシャルペーパー	7,338百万円

当連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成15年3月31日現在)

区分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
(1) 株式	50	52	2
(2) 債券			
(3) その他			
合計	50	52	2
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
(1) 株式	561	399	162
(2) 債券			
(3) その他			
合計	561	399	162

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について238百万円の減損処理を行っております。
 なお、株式の減損に当たっては、回復可能性があると思われる場合を除き、当連結会計年度末における時価が取得原価の50%以下に下落したときに減損処理を行っております。
 また、回復可能性があると思われる場合を除き、当連結会計年度末における時価の下落率が取得原価の30%以上50%未満であるときは、過去一定期間における時価と取得原価との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに、発行体の公表財務諸表ベースでの各種財務諸表比率の検討等により、総合的に判断して減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
180百万円	百万円	百万円

3 時価評価されていない主な有価証券の内容および連結貸借対照表計上額(平成15年3月31日現在)

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,285百万円
転換社債	45百万円
コマーシャルペーパー	2,998百万円
子会社株式および関連会社株式	
非上場株式	247百万円

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成15年3月31日現在)

債券

コマーシャルペーパー	1年以内
	2,998百万円

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。	<ol style="list-style-type: none">1 取引の状況に関する事項<ol style="list-style-type: none">(1) 取引の内容、利用目的および取組方針 当社グループは、長期借入金に係る支払利息に対する将来の金利上昇の影響を軽減するために金利スワップを利用しており、投機目的による取引は行っておりません。(2) 取引に係るリスクの内容 当社グループの金利スワップ取引の契約先は、信用力の高い金融機関であるため、相手先の契約不履行によるリスクは極めて低いと判断しております。(3) 取引に係るリスクの管理体制 毎月の取引状況ならびに取引残高等のリスク管理については社内規程により当社の経理部が行っており、必要に応じて当社の取締役会等に報告するものとしております。2 取引の時価等に関する事項 ヘッジ会計を適用しているため、記載の対象から除いております。

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社および国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項(平成14年3月31日)

イ 退職給付債務	1,929 百万円
ロ 年金資産	502 百万円
ハ 未積立退職給付債務(イ + ロ)	1,426 百万円
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	478 百万円
ホ 未認識数理計算上の差異	242 百万円
ヘ 未認識過去勤務債務	百万円
ト 連結貸借対照表計上額純額(ハ + ニ + ホ + ヘ)	705 百万円
チ 前払年金費用	百万円
リ 退職給付引当金(ト - チ)	705 百万円

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

イ 勤務費用 (注) 1	496 百万円
ロ 利息費用	52 百万円
ハ 期待運用収益	16 百万円
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	36 百万円
ホ 数理計算上の差異の費用処理額 (注) 2	14 百万円
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	百万円
ト 臨時に支払った割増退職金(注) 3	109 百万円
チ 退職給付費用(イ + ロ + ハ + ニ + ホ + ヘ + ト)	693 百万円

(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。

2 一部の連結子会社における簡便法から原則法への変更による退職給付債務の差異は、「ホ 数理計算上の差異の費用処理額」に含めて計上しております。

3 早期退職者への加算退職金であり、特別損失として処理しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.5%
ハ 期待運用収益率	3.5%
ニ 数理計算上の差異の処理年数	13年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)
ホ 会計基準変更時差異の処理年数	15年

当連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社および国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項(平成15年3月31日)

イ 退職給付債務	1,976 百万円
ロ 年金資産	467 百万円
ハ 未積立退職給付債務(イ + ロ)	1,509 百万円
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	441 百万円
ホ 未認識数理計算上の差異	263 百万円
ヘ 未認識過去勤務債務	百万円
ト 連結貸借対照表計上額純額(ハ + ニ + ホ + ヘ)	803 百万円
チ 前払年金費用	百万円
リ 退職給付引当金(ト - チ)	803 百万円

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

イ 勤務費用 (注) 1	157 百万円
ロ 利息費用	48 百万円
ハ 期待運用収益	17 百万円
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	36 百万円
ホ 数理計算上の差異の費用処理額 (注) 2	19 百万円
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	百万円
ト 臨時に支払った割増退職金(注) 3	81 百万円
チ 退職給付費用(イ + ロ + ハ + ニ + ホ + ヘ + ト)	326 百万円

(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。

2 一部の連結子会社における簡便法から原則法への変更による退職給付債務の差異は、「ホ 数理計算上の差異の費用処理額」に含めて計上しております。

3 早期退職者への加算退職金であり、特別損失として処理しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.5%
ハ 期待運用収益率	2.5%
ニ 数理計算上の差異の処理年数	13年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)
ホ 会計基準変更時差異の処理年数	15年

[前へ](#)

[次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成14年3月31日)	当連結会計年度 (平成15年3月31日)																																																																														
<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table border="0"> <tr><td>たな卸資産評価損損金不算入額</td><td style="text-align: right;">188百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,677百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">247百万円</td></tr> <tr><td>一括償却資産損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">66百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">122百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">188百万円</td></tr> <tr><td>その他金融商品評価損損金不算入額</td><td style="text-align: right;">91百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">68百万円</td></tr> <tr><td>未払費用損金不算入額</td><td style="text-align: right;">293百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td>連結子会社の繰越欠損金等</td><td style="text-align: right;">2,806百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">30百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">36百万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">5,820百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当金額</td><td style="text-align: right;">2,069百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の合計額</td><td style="text-align: right;">3,751百万円</td></tr> </table> <p>連結貸借対照表との関係は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>流動資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">2,521百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,229百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">3,751百万円</td></tr> </table>	たな卸資産評価損損金不算入額	188百万円	貸倒引当金損金算入限度超過額	1,677百万円	賞与引当金損金算入限度超過額	247百万円	一括償却資産損金算入限度超過額	66百万円	未払事業税	122百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額	188百万円	その他金融商品評価損損金不算入額	91百万円	その他有価証券評価差額金	68百万円	未払費用損金不算入額	293百万円	たな卸資産未実現利益	3百万円	連結子会社の繰越欠損金等	2,806百万円	減価償却費損金算入限度超過額	30百万円	その他	36百万円	小計	5,820百万円	評価性引当金額	2,069百万円	繰延税金資産の合計額	3,751百万円	流動資産 繰延税金資産	2,521百万円	固定資産 繰延税金資産	1,229百万円	合計	3,751百万円	<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table border="0"> <tr><td>たな卸資産評価損損金不算入額</td><td style="text-align: right;">515百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">2,350百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">286百万円</td></tr> <tr><td>一括償却資産損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">68百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">253百万円</td></tr> <tr><td>その他金融商品評価損損金不算入額</td><td style="text-align: right;">91百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">65百万円</td></tr> <tr><td>返品調整引当金損金不算入額</td><td style="text-align: right;">257百万円</td></tr> <tr><td>開発中止損損金不算入額</td><td style="text-align: right;">1,798百万円</td></tr> <tr><td>未払費用損金不算入額</td><td style="text-align: right;">962百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">10百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">9,930百万円</td></tr> <tr><td>連結子会社の繰越欠損金等</td><td style="text-align: right;">1,204百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">409百万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">18,204百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当金額</td><td style="text-align: right;">3,316百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の合計額</td><td style="text-align: right;">14,888百万円</td></tr> </table> <p>連結貸借対照表との関係は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>流動資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">4,353百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">10,534百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">14,888百万円</td></tr> </table>	たな卸資産評価損損金不算入額	515百万円	貸倒引当金損金算入限度超過額	2,350百万円	賞与引当金損金算入限度超過額	286百万円	一括償却資産損金算入限度超過額	68百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額	253百万円	その他金融商品評価損損金不算入額	91百万円	その他有価証券評価差額金	65百万円	返品調整引当金損金不算入額	257百万円	開発中止損損金不算入額	1,798百万円	未払費用損金不算入額	962百万円	減価償却費損金算入限度超過額	10百万円	繰越欠損金	9,930百万円	連結子会社の繰越欠損金等	1,204百万円	その他	409百万円	小計	18,204百万円	評価性引当金額	3,316百万円	繰延税金資産の合計額	14,888百万円	流動資産 繰延税金資産	4,353百万円	固定資産 繰延税金資産	10,534百万円	合計	14,888百万円
たな卸資産評価損損金不算入額	188百万円																																																																														
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,677百万円																																																																														
賞与引当金損金算入限度超過額	247百万円																																																																														
一括償却資産損金算入限度超過額	66百万円																																																																														
未払事業税	122百万円																																																																														
退職給付引当金損金算入限度超過額	188百万円																																																																														
その他金融商品評価損損金不算入額	91百万円																																																																														
その他有価証券評価差額金	68百万円																																																																														
未払費用損金不算入額	293百万円																																																																														
たな卸資産未実現利益	3百万円																																																																														
連結子会社の繰越欠損金等	2,806百万円																																																																														
減価償却費損金算入限度超過額	30百万円																																																																														
その他	36百万円																																																																														
小計	5,820百万円																																																																														
評価性引当金額	2,069百万円																																																																														
繰延税金資産の合計額	3,751百万円																																																																														
流動資産 繰延税金資産	2,521百万円																																																																														
固定資産 繰延税金資産	1,229百万円																																																																														
合計	3,751百万円																																																																														
たな卸資産評価損損金不算入額	515百万円																																																																														
貸倒引当金損金算入限度超過額	2,350百万円																																																																														
賞与引当金損金算入限度超過額	286百万円																																																																														
一括償却資産損金算入限度超過額	68百万円																																																																														
退職給付引当金損金算入限度超過額	253百万円																																																																														
その他金融商品評価損損金不算入額	91百万円																																																																														
その他有価証券評価差額金	65百万円																																																																														
返品調整引当金損金不算入額	257百万円																																																																														
開発中止損損金不算入額	1,798百万円																																																																														
未払費用損金不算入額	962百万円																																																																														
減価償却費損金算入限度超過額	10百万円																																																																														
繰越欠損金	9,930百万円																																																																														
連結子会社の繰越欠損金等	1,204百万円																																																																														
その他	409百万円																																																																														
小計	18,204百万円																																																																														
評価性引当金額	3,316百万円																																																																														
繰延税金資産の合計額	14,888百万円																																																																														
流動資産 繰延税金資産	4,353百万円																																																																														
固定資産 繰延税金資産	10,534百万円																																																																														
合計	14,888百万円																																																																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>過年度繰越欠損金当期税効果認識額</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>回収可能性の見直しに伴い繰延税金資産を計上した項目</td><td style="text-align: right;">10.2%</td></tr> <tr><td>評価性引当金の計上</td><td style="text-align: right;">6.2%</td></tr> <tr><td>連結子会社の税率差</td><td style="text-align: right;">2.2%</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金不算入額</td><td style="text-align: right;">%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">33.4%</td></tr> </table>	法定実効税率	42.0%	(調整)		過年度繰越欠損金当期税効果認識額	2.0%	回収可能性の見直しに伴い繰延税金資産を計上した項目	10.2%	評価性引当金の計上	6.2%	連結子会社の税率差	2.2%	貸倒引当金損金不算入額	%	その他	0.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.4%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税金等調整前当期純損失を計上しておりますので、記載しておりません。</p>																																																												
法定実効税率	42.0%																																																																														
(調整)																																																																															
過年度繰越欠損金当期税効果認識額	2.0%																																																																														
回収可能性の見直しに伴い繰延税金資産を計上した項目	10.2%																																																																														
評価性引当金の計上	6.2%																																																																														
連結子会社の税率差	2.2%																																																																														
貸倒引当金損金不算入額	%																																																																														
その他	0.4%																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.4%																																																																														
<p>3</p>	<p>3 繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、地方税法の改正(平成16年4月1日以降開始事業年度より法人事業税に外形標準課税を導入)に伴い、当連結会計年度における一時差異等のうち、平成16年3月末までに解消が予定されるものは改正前の税率、平成16年4月以降に解消が予定されるものは改正後の税率であります。この税率の変更により、当連結会計年度末の繰延税金資産の金額が335百万円減少し、当連結会計年度に費用計上された法人税等調整額が335百万円増加しております。</p>																																																																														

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

	コンシューマ用機器 販売事業 (百万円)	業務用機器 販売事業 (百万円)	アミューズ メント施設 運営事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 または全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高および営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	47,769	3,564	8,327	3,081	62,742	()	62,742
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高		389		0	389	(389)	
計	47,769	3,954	8,327	3,082	63,132	(389)	62,742
営業費用	36,512	4,410	7,152	2,876	50,951	2,063	53,015
営業利益 または損失()	11,257	456	1,174	205	12,180	(2,453)	9,727
資産、減価償却費 および資本的支出							
資産	42,716	12,544	9,756	16,357	81,375	47,136	128,512
減価償却費	399	226	1,086	72	1,784	387	2,172
資本的支出	378	90	1,097	2,085	3,652	529	4,181

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品および事業内容

(1) コンシューマ用機器販売事業.....家庭用ゲームソフトの開発、販売事業

(2) 業務用機器販売事業.....業務用ゲーム機器、IC基板等の開発、製造、販売事業

(3) アミューズメント施設運営事業...アミューズメント施設の運営事業

(4) その他事業.....映像事業、レンタル事業、その他

3 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,458百万円であり、その主なものは、管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は47,324百万円であり、その主なものは、余資運用資金(現金および預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産であります。

5 減価償却費および資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

6 事業区分の方法の変更

業務用ゲーム機器等の既存レンタル事業の縮小およびアミューズメント施設運営事業の拡大に伴い、当連結会計年度において事業区分の見直しを行った結果、経営の多角化の実態を連結財務諸表により適切に反映させるため、前連結会計年度までの事業区分「業務用機器販売・レンタル事業」を「業務用機器販売事業」と「レンタル事業」に、「その他事業」を「アミューズメント施設運営事業」と「その他事業」に区分し、「レンタル事業」は全セグメントに占める割合が少ないため、「その他事業」に含めて表示することとし、従来の「業務用機器販売・レンタル事業」、「コンシューマ用機器販売事業」、「その他事業」の3事業区分を「コンシューマ用機器販売事業」、「業務用機器販売事業」、「アミューズメント施設運営事業」、「その他事業」の4事業区分に変更しております。

当連結会計年度の「その他事業」に含まれる「レンタル事業」の売上高(外部顧客に対する売上高)、営業費用、営業損失、資産、減価償却費および資本的支出は、それぞれ113百万円、603百万円、489百万円、2,569百万円、61百万円および2,036百万円であり、前連結会計年度の「業務用機器販売・レンタル事業」に含まれる「レンタル事業」の売上高(外部顧客に対する売上高)、営業費用、営業損失、資産、減価償却費および資本的支出は、それぞれ674百万円、819百万円、144百万円、1,956百万円、365百万円および410百万円であります。

当連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

	コンシューマ用機器販売事業 (百万円)	業務用機器販売事業 (百万円)	アミューズメント施設運営事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 または全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高および営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	48,090	959	9,242	3,743	62,036	()	62,036
(2) セグメント間の内部売上高または振替高		154			154	(154)	
計	48,090	1,113	9,242	3,743	62,190	(154)	62,036
営業費用	41,329	1,648	7,101	3,392	53,471	1,884	55,356
営業利益または営業損失()	6,760	534	2,141	351	8,718	(2,038)	6,680
資産、減価償却費および資本的支出							
資産	38,742	5,224	7,217	14,708	65,892	40,755	106,648
減価償却費	461	77	1,032	263	1,835	366	2,202
資本的支出	569	30	808	577	1,985	304	2,289

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品および事業内容

- (1) コンシューマ用機器販売事業.....家庭用ゲームソフトの開発、販売事業
- (2) 業務用機器販売事業.....業務用ゲーム機器、IC基板等の開発、製造、販売事業
- (3) アミューズメント施設運営事業...アミューズメント施設の運営事業
- (4) その他事業.....映像事業、レンタル事業、その他

3 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,069百万円であり、その主なものは、管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は40,822百万円であり、その主なものは、余資運用資金(現金および預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産であります。

5 減価償却費および資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

6 会計処理の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より返品調整引当金を計上してあります。この変更により、従来の方法に比べ、「コンシューマ用機器販売事業」について営業費用は613百万円増加し、営業利益が同額減少してあります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	その他 の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 または全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高および営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	40,666	14,236	7,266	573	62,742	()	62,742
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	5,472	5		53	5,531	(5,531)	
計	46,138	14,241	7,266	626	68,274	(5,531)	62,742
営業費用	37,408	11,868	6,224	585	56,087	(3,071)	53,015
営業利益	8,730	2,373	1,042	41	12,186	(2,459)	9,727
資産	70,377	9,968	3,231	344	83,922	44,589	128,512

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国または地域

(1) 北米.....アメリカ合衆国

(2) 欧州.....ヨーロッパ諸国

(3) その他の地域...アジア、その他

3 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,458百万円であり、その主なものは、管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は47,324百万円であり、その主なものは、余資運用資金(現金および預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産であります。

5 地域区分の表示の変更

従来、欧州地域は「その他の地域」に含めて表示しておりましたが、当該地域区分の売上割合が増加し全セグメントの10%を超えたため、当連結会計年度より「欧州」として区分表示することに変更いたしました。なお、前連結会計年度の「その他の地域」に含まれる「欧州」の売上高(外部顧客に対する売上高)、営業費用、営業損失および資産は、それぞれ361百万円、372百万円、8百万円および960百万円であります。

当連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	その他 の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 または全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高および営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	37,191	16,417	7,819	607	62,036	()	62,036
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	6,682			39	6,722	(6,722)	
計	43,873	16,417	7,819	647	68,758	(6,722)	62,036
営業費用	37,835	14,258	7,153	690	59,937	(4,581)	55,356
営業利益または 営業損失()	6,037	2,159	666	42	8,820	(2,140)	6,680
資産	50,949	11,278	7,034	302	69,564	37,083	106,648

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国または地域

(1) 北米.....アメリカ合衆国

(2) 欧州.....ヨーロッパ諸国

(3) その他の地域...アジア、その他

3 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,069百万円であり、その主なものは、管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は40,822百万円であり、その主なものは、余資運用資金(現金および預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産であります。

5 会計処理の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より返品調整引当金を計上しております。この変更により、従来の方法に比べ、「日本」について営業費用は613百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)

	北米	欧州	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	15,336	7,409	783	23,529
連結売上高(百万円)				62,742
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	24.4	11.8	1.3	37.5

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国または地域

北米.....アメリカ合衆国

欧州.....ヨーロッパ諸国

その他の地域...アジア、その他

3 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高の合計額(ただし、連結会社間の内部売上高を除く。)であります。

4 地域区分の表示の変更

従来、欧州地域は「その他の地域」に含めて表示しておりましたが、当該地域区分の売上割合が増加し連結売上高の10%を超えたため、当連結会計年度より「欧州」として区分表示することに変更いたしました。なお、前連結会計年度の「その他の地域」に含まれる「欧州」の海外売上高は1,659百万円、連結売上高に占める海外売上高の割合は3.4%であります。

当連結会計年度(自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)

	北米	欧州	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	17,419	8,080	816	26,316
連結売上高(百万円)				62,036
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	28.1	13.0	1.3	42.4

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国または地域

北米.....アメリカ合衆国

欧州.....ヨーロッパ諸国

その他の地域...アジア、その他

3 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高の合計額(ただし、連結会社間の内部売上高を除く。)であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容 または職業	議決権等 の所有 割合(%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連 会社	KOKO CAPCOM CO.,LTD.	韓国ソウル 瑞草区	1,000 百万ウォン	ゲームソフトの 開発および販売	(所有) 直接 49.0	兼任 2人	当社製品 の販売	家庭用ゲームソフトの 販売	93	売掛金	93

(注) 取引金額および期末残高には消費税等は含まれておりません。

(取引条件および取引条件の決定方針等)

家庭用ゲームソフトの販売につきましては、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、その都度交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容 または職業	議決権等 の所有 割合(%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連 会社	KOKO CAPCOM CO.,LTD.	韓国ソウル 瑞草区	1,000 百万ウォン	ゲームソフトの 開発および販売	(所有) 直接 49.0	兼任 2人	当社製品 の販売	家庭用ゲームソフトの 販売	265	売掛金	175

(注) 取引金額および期末残高には消費税等は含まれておりません。

(取引条件および取引条件の決定方針等)

家庭用ゲームソフトの販売につきましては、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、その都度交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成13年 4 月 1 日 至 平成14年 3 月31日)		当連結会計年度 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)	
1 株当たり純資産額	1,168.51円	1 株当たり純資産額	753.47円
1 株当たり当期純利益	84.21円	1 株当たり当期純損失金額	338.01円
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	76.61円	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額	
		<p>潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、1 株当たり当期純損失であるため記載しておりません。当連結会計年度から「1 株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第 2 号)および「1 株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 4 号)を適用しております。なお、同会計基準および適用指針を前連結会計年度に適用して算定した場合の 1 株当たり情報に与える影響は軽微であります。</p>	

(注) 1 株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成13年 4 月 1 日 至 平成14年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)
当期純損失(百万円)		19,598
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純損失(百万円)		19,598
普通株式の期中平均株式数(千株)		57,979
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		<p>第 3 回無担保転換社債、130%コールオプション条項付第 4 回無担保転換社債および130%コールオプション条項付第 5 回無担保転換社債。</p> <p>第 3 回無担保転換社債、130%コールオプション条項付第 4 回無担保転換社債および130%コールオプション条項付第 5 回無担保転換社債の概要は、「第 4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
株式会社カブコン (注) 1、2	第3回 無担保転換社債	平成6年 6月17日	12,264	12,262	1.0	無担保	平成17年 9月30日
株式会社カブコン (注) 1、2	130%コールオブ ション条項付第4 回無担保転換社債 (転換価額下方修 正条項および転換 社債間限定同順位 特約付)	平成13年 12月20日	10,000	10,000	0.0	無担保	平成19年 3月30日
株式会社カブコン (注) 1	130%コールオブ ション条項付第5 回無担保転換社債 (転換価額下方修 正条項および転換 社債間限定同順位 特約付)	平成13年 12月20日	15,000	15,000	0.0	無担保	平成21年 3月31日
合計			37,264	37,262			

(注) 1 転換社債に関する記載は次のとおりであります。

銘柄	転換の条件	転換により発行すべき 株式の内容	転換を請求できる期間
第3回 無担保転換社債	転換社債3,321.30円につ き株式会社カブコン株式 1株の割合をもって転換	株式会社カブコン 普通株式	自 平成6年8月1日 至 平成17年9月29日
130%コールオブション 条項付第4回無担保転 換社債(転換価額下方修 正条項および転換社債 間限定同順位特約付)	転換社債4,037円につ き株式会社カブコン株式1 株の割合をもって転換	株式会社カブコン 普通株式	自 平成14年2月1日 至 平成19年3月29日
130%コールオブション 条項付第5回無担保転 換社債(転換価額下方修 正条項および転換社債 間限定同順位特約付)	転換社債3,774円につ き株式会社カブコン株式1 株の割合をもって転換	株式会社カブコン 普通株式	自 平成14年2月1日 至 平成21年3月30日

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
		12,262	10,000	

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	8,639	6,997	1.00	
1年以内に返済予定の長期借入金	140	507	1.58	平成15年6月30日 ～ 平成15年12月30日
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	87	3,570	1.80	平成16年4月1日 ～ 平成24年9月28日
その他の有利子負債				
合計	8,868	11,075		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	420	420	420	420

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年3月31日)		当事業年度 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金および預金		19,218		15,208	
2 受取手形	6	1,027		155	
3 売掛金	1	10,099		10,807	
4 有価証券		4,998		2,998	
5 製品		2,278		2,619	
6 原材料		1,497		192	
7 仕掛品		99		73	
8 ゲームソフト仕掛品		11,208		10,110	
9 貯蔵品		624		602	
10 映画製作品		1,284		886	
11 前渡金		176		101	
12 前払費用		846		892	
13 繰延税金資産		1,290		2,509	
14 未収収益		388		464	
15 短期貸付金		1		1	
16 関係会社短期貸付金		8,323		10,739	
17 未収入金		96		207	
18 その他		107		72	
19 貸倒引当金		30		30	
流動資産合計		63,538	50.6	58,614	55.5
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1 建物		6,226		191	
2 構築物		428		0	
3 機械装置		19		27	
4 車両運搬具		34		681	
5 工具器具備品		676		1,951	
6 アミューズメント 施設機器		1,960		0	
7 土地	3	25,516			
8 建設仮勘定		45			
有形固定資産合計	2	34,908	27.8	2,851	2.7
(2) 無形固定資産					
1 特許権		11		7	
2 商標権		2		24	
3 意匠権		0		0	
4 著作権		0		0	
5 ソフトウェア		1,046		1,072	
6 ソフトウェア仮勘定				23	
7 電話加入権		12		13	
8 電気通信施設利用権		4		4	
無形固定資産合計		1,078	0.8	1,147	1.1

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年3月31日)		当事業年度 (平成15年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(3) 投資その他の資産						
1 投資有価証券			708		560	
2 関係会社株式			21,511		24,424	
3 出資金			0		0	
4 関係会社出資金			556		556	
5 関係会社長期貸付金			7,403		7,503	
6 破産債権更生債権等			163		97	
7 長期前払費用			74		95	
8 繰延税金資産			509		10,406	
9 保険積立金			38		41	
10 差入保証金	1		4,013		5,769	
11 各種会員権等			485		315	
12 その他			9		9	
13 貸倒引当金			2,928		5,407	
14 投資等評価引当金			6,400		1,373	
投資その他の資産合計			26,146	20.8	43,000	40.7
固定資産合計			62,133	49.4	46,999	44.5
資産合計			125,671	100.0	105,613	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年3月31日)		当事業年度 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形	6	2,050		1,118	
2 買掛金		1,626		1,845	
3 短期借入金		8,639		6,997	
4 1年以内返済の 長期借入金		120		87	
5 未払金		2,077		3,168	
6 未払費用		1,433		1,691	
7 未払法人税等		1,022		14	
8 未払消費税等		217		160	
9 前受金		6		0	
10 預り金		161		78	
11 賞与引当金		202		193	
12 返品調整引当金				613	
流動負債合計		17,558	14.0	15,969	15.1
固定負債					
1 転換社債		37,264		37,262	
2 長期借入金		87			
3 長期未払金		5			
4 退職給付引当金		704		802	
5 長期預り金	3	1,762		1,673	
固定負債合計		39,823	31.7	39,738	37.6
負債合計		57,382	45.7	55,707	52.7
(資本の部)					
資本金					
資本金	4	27,580	21.9		
資本準備金		30,464	24.2		
利益準備金		952	0.8		
その他の剰余金					
1 任意積立金					
別途積立金		5,000			
2 当期末処分利益		4,430			
その他の剰余金合計		9,430	7.5		
その他有価証券評価差額金		94	0.1		
自己株式	5	45	0.0		
資本合計		68,288	54.3		
資本剰余金					
資本金	4			27,581	26.1
資本剰余金					
1 資本準備金				7,465	
2 その他資本剰余金					
(1) 資本金および 資本準備金減少差益				23,000	
(2) 自己株式処分差益				5	
資本剰余金合計				30,471	28.9
利益剰余金					
1 任意積立金					
別途積立金				7,000	
2 当期末処理損失()					
利益剰余金合計				12,049	4.8
自己株式	5			3,096	2.9
資本合計				49,906	47.3
負債・資本合計		125,671	100.0	105,613	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高					
1 製品売上高		35,310		31,224	
2 アミューズメント 施設収入		7,057		9,046	
3 その他売上高		2,647	45,015 100.0	3,183	43,454 100.0
売上原価					
1 製品売上原価					
(1) 期首製品たな卸高		950		2,278	
(2) 当期製品仕入高		11,484		13,271	
(3) 当期製造原価		15,852		12,532	
小計		28,287		28,082	
(4) 他勘定振替高	2	2,546		3,329	
(5) 期末製品たな卸高		2,278		2,619	
合計		23,463		22,133	
2 アミューズメント 施設収入原価		5,732		6,830	
3 その他売上原価		551	29,747 66.1	199	29,163 67.1
売上総利益			15,267 33.9		14,291 32.9
返品調整引当金繰入額				613	613 1.4
差引売上総利益			15,267 33.9		13,678 31.5
販売費および一般管理費	3,4		9,080 20.2		9,449 21.7
営業利益			6,187 13.7		4,229 9.8
営業外収益					
1 受取利息	1	243		207	
2 有価証券利息		30			
3 受取配当金		22		23	
4 為替差益		116			
5 自己株式売却益		9			
6 受取賃貸料		121		55	
7 業務受託収入	1	87		16	
8 その他		119	750 1.7	101	405 0.9
営業外費用					
1 支払利息		143		81	
2 社債利息		177		122	
3 有価証券売却損		63			
4 為替差損				51	
5 社債発行費		579			
6 社債償還費用		48			
7 その他		87	1,100 2.4	77	332 0.8
経常利益			5,837 13.0		4,302 9.9

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
特別利益							
1	5	0			24		
2		5			6		
3					3		
4		600	605	1.3	5,027	5,061	11.7
特別損失							
1	1,6	1			23,673		
2	7	88			61		
3		1,036					
4	1	0			219		
5		22					
6					1,429		
7					5,295		
8					304		
9					322		
10		603			2,657		
11		96			81		
12	8		1,848	4.1	269	34,315	79.0
税引前当期純利益または 税引前当期純損失()			4,594	10.2		24,952	57.4
法人税、住民税 および事業税		2,280			39		
過年度法人税戻入額					221		
法人税等調整額		1,028	1,252	2.8	11,028	11,210	25.8
当期純利益または 当期純損失()			3,342	7.4		13,741	31.6
前期繰越利益			1,672			1,786	
抱合せ株式消却損						463	
利益準備金取崩高						952	
中間配当額			583			584	
当期末処分利益または 当期末処理損失()			4,430			12,049	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		2,466	13.3	921	5.5
外注加工費		34	0.2	64	0.4
労務費		224	1.2	170	1.0
経費	1	220	1.2	194	1.2
ゲームソフト開発費	2	15,636	84.1	15,351	91.9
当期製造費用		18,583	100.0	16,704	100.0
期首仕掛品たな卸高	3	8,576		11,307	
合計		27,160		28,011	
他勘定振替高				5,295	
期末仕掛品たな卸高	4	11,307		10,184	
当期製品製造原価		15,852		12,532	

(脚注)

前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
1	原価計算の方法 製品別総合原価計算を採用しております。	1	原価計算の方法 同左
2	1 経費のうち主なもの 水道光熱費 15百万円 リース料 50百万円 ビル管理費 9百万円 減価償却費 86百万円 2 ゲームソフト開発費のうち主なもの 労務費 4,895百万円 委託開発費 5,176百万円 水道光熱費 103百万円 リース料 407百万円 地代家賃 642百万円 減価償却費 258百万円	2	1 経費のうち主なもの 水道光熱費 14百万円 リース料 40百万円 ビル管理費 9百万円 減価償却費 55百万円 2 ゲームソフト開発費のうち主なもの 労務費 5,825百万円 委託開発費 6,013百万円 水道光熱費 103百万円 リース料 322百万円 地代家賃 663百万円 減価償却費 278百万円
3	期首仕掛品たな卸高には8,509百万円、期末仕掛品たな卸高には11,208百万円ゲームソフト仕掛品が含まれております。	3	期首仕掛品たな卸高には11,208百万円、期末仕掛品たな卸高には10,110百万円ゲームソフト仕掛品が含まれております。
4		4	他勘定振替高の内訳 開発中止損 5,295百万円

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年6月21日)		当事業年度 (平成15年6月20日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(当期末処分利益の処分および 当期末処理損失の処理)					
当期末処分利益または 当期末処理損失()			4,430		12,049
利益処分額					
1 利益準備金					
2 配当金		583			
3 役員賞与金		60			
(うち監査役賞与金)		(5)		()	
4 任意積立金					
別途積立金		2,000	2,643		
損失処理額					
1 別途積立金取崩額				7,000	
2 資本金および資本準備金 減少差益取崩額				5,049	12,049
次期繰越利益または 次期繰越損失()			1,786		
(その他資本剰余金の処分)					
その他資本剰余金					
1 資本金および資本準備金 減少差益				23,000	
2 自己株式処分差益				5	23,005
その他資本剰余金処分額					
1 配当金				569	
2 資本金および資本準備金 減少差益取崩額				5,049	5,619
その他資本剰余金 次期繰越額					
1 資本金および資本準備金 減少差益				17,380	
2 自己株式処分差益				5	17,386

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準および評価方法</p> <p>(1) 子会社株式および関連会社株式総平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの総平均法による原価法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準および評価方法</p> <p>(1) 製品・仕掛品・原材料 移動平均法による低価法</p> <p>(2) ゲームソフト仕掛品 32ビット機以降に発売された機種に対応するゲームソフトの開発費用(コンテンツ部分およびコンテンツと不可分のソフトウェア部分)は個別法による原価法</p> <p>(3) 貯蔵品 最終仕入原価法による低価法</p> <p>(4) 映画製作品 個別法による原価法 なお、原価は予想総収益に対する各年度の収益割合に応じて償却しております。</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備を除く)は定額法、建物以外については定率法を採用しております。 なお、有形固定資産のおもな耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 3～50年 アミューズメント施設機器 3～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p> <p>4 繰延資産の処理方法 社債発行費 支出時に全額費用として計上しております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準および評価方法</p> <p>(1) 子会社株式および関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準および評価方法</p> <p>(1) 製品・仕掛品・原材料 同左</p> <p>(2) ゲームソフト仕掛品 ゲームソフトの開発費用(コンテンツ部分およびコンテンツと不可分のソフトウェア部分)は個別法による原価法</p> <p>(3) 貯蔵品 同左</p> <p>(4) 映画製作品 同左</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>4 繰延資産の処理方法</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
<p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権および貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 投資等評価引当金 子会社株式の実質価額の低落による損失に備えるため、子会社の財政状態等にもとづく損失見積額を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、当期末までに支給額が確定していない従業員賞与の支給見込額のうち、当期に負担すべき額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 従来、従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額を「賞与引当金」として表示しておりましたが、リサーチセンター審理情報[No.15]「未払従業員賞与の財務諸表における表示科目について」(平成13年2月14日付日本公認会計士協会)が公表されたことに伴い、当期から支給見込額のうち支給額が確定している部分(595百万円)については「未払費用」として表示することに変更いたしました。なお、前期の「賞与引当金」に含まれる賞与支給確定額は568百万円であります。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(542百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 返品調整引当金</p>	<p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資等評価引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 返品調整引当金 期末日後予想される返品による損失に備えるため、過去の返品実績等に基づき、計上しております。</p> <p>(会計処理の変更) 従来、返品に伴う損失は実際返品受入時に費用計上しておりましたが、販売チャネルの多様化に伴い返品額の重要性が増してきたため、当事業年度から、期間損益計算をより適正化することおよび財務内容の健全化を図るために、過去の返品実績等に基づき返品調整引当金を計上することといたしました。この変更により、従来の方法に比べて、売上総利益、営業利益および経常利益が613百万円減少し、税引前当期純損失が613百万円増加しております。</p>

前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>6 収益の認識基準 映像事業のうち、映画事業の収益は当期中の上映期間に係る収入額を計上しております。</p> <p>7 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>8 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 税抜方式によっております。 仮払消費税等と仮受消費税等の相殺除去後の金額217百万円は、貸借対照表上「未払消費税等」として表示しております。</p>	<p>6 収益の認識基準 同左</p> <p>7 リース取引の処理方法 同左</p> <p>8 その他財務諸表作成のための重要な事項 (1) 消費税等の処理方法 税抜方式によっております。 仮払消費税等と仮受消費税等の相殺除去後の金額160百万円は、貸借対照表上「未払消費税等」として表示しております。 (2) 自己株式および法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準によっております。これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。 (3) 1株当たり当期純利益に関する会計基準 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以降開始する事業年度に適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準および適用指針によっております。なお、これによる影響については「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>前期において営業外収益の「その他」に含めておりました「業務受託収入」は、営業外収益の総額に対する割合が100分の10を超えたため、区分掲記することとしました。なお、前期においては「その他」に79百万円含まれております。</p>	

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
<p>(自己株式) 前期において流動資産および固定資産に記載しておりました自己株式(当期末残高はそれぞれ9百万円、36百万円)は、財務諸表等規則の改正に伴い、当期より資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成14年3月31日)	当事業年度 (平成15年3月31日)
<p>1 関係会社に係る注記 関係会社に対する科目として区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <p>売掛金 1,394百万円</p>	<p>1 関係会社に係る注記 関係会社に対する科目として区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <p>売掛金 3,852百万円 差入保証金 1,703百万円</p>
<p>2 有形固定資産の減価償却累計額 12,571百万円</p>	<p>2 有形固定資産の減価償却累計額 6,841百万円</p>
<p>3 担保に供している資産 土地6,007百万円は、以下の債務の担保に供しております。</p> <p>未経過リース料 1,800百万円 長期預り金 1,200百万円</p>	<p>3</p>
<p>4 会社が発行する株式および発行済株式の総数 授權株式総数 150,000,000株 ただし、定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることとなっております。</p> <p>発行済株式総数 58,435,217株</p>	<p>4 会社が発行する株式および発行済株式の総数 授權株式総数 普通株式 150,000,000株 ただし、定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることとなっております。</p> <p>発行済株式総数 普通株式 58,435,819株</p>
<p>5</p>	<p>5 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,515,305株であります。</p>
<p>6 期末日満期手形の会計処理 当期末日は、金融機関の休業日であります。当期末日に満期となる手形については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 なお、当期末日満期手形は、次のとおりであります。</p> <p>受取手形 2百万円 支払手形 68百万円</p>	<p>6</p>
<p>7 偶発債務 以下の金額につき、関係会社の銀行借入債務等に対する保証を行っております。</p> <p>CAPCOM U.S.A., INC. 20百万円 (外貨建 156千米ドル)</p>	<p>7</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
1	関係会社に係る注記 受取利息 233百万円 業務受託収入 87百万円	1	関係会社に係る注記 受取利息 195百万円 投資有価証券売却損 219百万円 固定資産売却損 23,661百万円
2	他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。 アミューズメント施設機器 663百万円 その他 1,882百万円	2	他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。 アミューズメント施設 1,326百万円 収入原価 アミューズメント施設機器 522百万円 その他 1,481百万円
3	販売費に属する費用のおおよその割合は、37.3% であり一般管理費に属する費用のおおよその割合 は、62.7%であります。主要な費用および金額は 次のとおりであります。 広告宣伝費 2,192百万円 販売促進費 765百万円 給料・賞与等 1,762百万円 賞与引当金繰入額 55百万円 退職給付引当金繰入額 66百万円 減価償却費 487百万円 貸倒引当金繰入額 8百万円 支払手数料 564百万円 研究開発費 999百万円 研究開発費の内、主要な費用および金額は次の とおりであります。 給料・賞与等 417百万円 地代家賃 71百万円 商品開発費 20百万円 賞与引当金繰入額 59百万円 退職給付引当金繰入額 40百万円 減価償却費 70百万円	3	販売費に属する費用のおおよその割合は、42.2% であり一般管理費に属する費用のおおよその割合 は、57.8%であります。主要な費用および金額は 次のとおりであります。 広告宣伝費 2,973百万円 販売促進費 656百万円 給料・賞与等 1,495百万円 賞与引当金繰入額 205百万円 退職給付引当金繰入額 43百万円 減価償却費 388百万円 貸倒引当金繰入額 百万円 支払手数料 495百万円 研究開発費 1,151百万円 研究開発費の内、主要な費用および金額は次の とおりであります。 給料・賞与等 472百万円 地代家賃 84百万円 商品開発費 69百万円 賞与引当金繰入額 60百万円 退職給付引当金繰入額 17百万円 減価償却費 52百万円
4	一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開 発費 999百万円	4	一般管理費に含まれる研究開発費 1,151百万円
5	固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 建物 0百万円 車両運搬具 0百万円 工具器具備品 0百万円 計 0百万円	5	固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 建物 23百万円 構築物 0百万円 機械装置 0百万円 工具器具備品 0百万円 土地 0百万円 計 24百万円
6	固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 工具器具備品 0百万円 電話加入権 1百万円 計 1百万円	6	固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 建物 2,184百万円 構築物 133百万円 機械装置 10百万円 工具器具備品 1百万円 土地 21,343百万円 計 23,673百万円
7	固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 2百万円 構築物 0百万円 工具器具備品 30百万円 レンタル機器 7百万円 アミューズメント施設機器 46百万円 計 88百万円	7	固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 5百万円 構築物 1百万円 機械装置 4百万円 車両運搬具 0百万円 工具器具備品 39百万円 アミューズメント施設機器 9百万円 電話加入権 0百万円 計 61百万円
8		8	その他特別損失の主要なものは次のとおりであり ます。 過年度システム開発中止損 198百万円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額		1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額	
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置	250	169	81
工具器具備品	1,936	1,193	742
アミューズメント施設機器	1,805	958	846
車両運搬具他	26	17	9
合計	4,019	2,339	1,680
<p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p>		<p>取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が増加したため、支払利息相当額を控除して記載しております。なお、「支払利子込み法」により算定した金額は次の通りであります。</p>	
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置	208	162	45
工具器具備品	1,419	869	549
アミューズメント施設機器	2,296	1,227	1,069
車両運搬具他	19	12	7
合計	3,943	2,272	1,671
未経過リース料期末残高相当額		未経過リース料期末残高相当額	
1年以内	896百万円	1年以内	883百万円
1年超	784百万円	1年超	743百万円
合計	1,680百万円	合計	1,627百万円
<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p>		<p>未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が増加したため支払利息相当額を控除して記載しております。なお、「支払利子込み法」により算定した金額は次の通りであります。</p>	
1年以内	913百万円	1年以内	913百万円
1年超	758百万円	1年超	758百万円
合計	1,671百万円	合計	1,671百万円

前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																
<p>当期の支払リース料および減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,155百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,155百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	支払リース料	1,155百万円	減価償却費相当額	1,155百万円	<p>当期の支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,181百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,124百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">48百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額および支払利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・支払利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を支払利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 	支払リース料	1,181百万円	減価償却費相当額	1,124百万円	支払利息相当額	48百万円						
支払リース料	1,155百万円																
減価償却費相当額	1,155百万円																
支払リース料	1,181百万円																
減価償却費相当額	1,124百万円																
支払利息相当額	48百万円																
<p>2 オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">546百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,882百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,428百万円</td> </tr> </table>	未経過リース料		1年以内	546百万円	1年超	1,882百万円	合計	2,428百万円	<p>2 オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">546百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,335百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,882百万円</td> </tr> </table>	未経過リース料		1年以内	546百万円	1年超	1,335百万円	合計	1,882百万円
未経過リース料																	
1年以内	546百万円																
1年超	1,882百万円																
合計	2,428百万円																
未経過リース料																	
1年以内	546百万円																
1年超	1,335百万円																
合計	1,882百万円																

(有価証券関係)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの

前事業年度 (平成14年3月31日)	当事業年度 (平成15年3月31日)
該当事項はありません。	同左

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成14年3月31日)	当事業年度 (平成15年3月31日)																																																																				
<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産評価損損金不算入額</td><td style="text-align: right;">188百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,815百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">244百万円</td></tr> <tr><td>一括償却資産損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">59百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">121百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">187百万円</td></tr> <tr><td>その他金融商品評価損損金不算入額</td><td style="text-align: right;">91百万円</td></tr> <tr><td>投資評価引当金損金不算入額</td><td style="text-align: right;">2,688百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">30百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">68百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">16百万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,511百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当金額</td><td style="text-align: right;">3,712百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,799百万円</td></tr> </table> <p>貸借対照表との関係は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,290百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">509百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,799百万円</td></tr> </table>	たな卸資産評価損損金不算入額	188百万円	貸倒引当金損金算入限度超過額	1,815百万円	賞与引当金損金算入限度超過額	244百万円	一括償却資産損金算入限度超過額	59百万円	未払事業税	121百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額	187百万円	その他金融商品評価損損金不算入額	91百万円	投資評価引当金損金不算入額	2,688百万円	減価償却費損金算入限度超過額	30百万円	その他有価証券評価差額金	68百万円	その他	16百万円	小計	5,511百万円	評価性引当金額	3,712百万円	繰延税金資産の合計	1,799百万円	流動資産 繰延税金資産	1,290百万円	固定資産 繰延税金資産	509百万円	合計	1,799百万円	<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産評価損損金不算入額</td><td style="text-align: right;">17百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">2,179百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">280百万円</td></tr> <tr><td>一括償却資産損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">65百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">253百万円</td></tr> <tr><td>その他金融商品評価損損金不算入額</td><td style="text-align: right;">90百万円</td></tr> <tr><td>投資評価引当金損金不算入額</td><td style="text-align: right;">558百万円</td></tr> <tr><td>返品調整引当金損金不算入額</td><td style="text-align: right;">257百万円</td></tr> <tr><td>開発中止損損金不算入額</td><td style="text-align: right;">1,797百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">9,930百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">100百万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,530百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当金額</td><td style="text-align: right;">2,614百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">12,916百万円</td></tr> </table> <p>貸借対照表との関係は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">2,509百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">10,406百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">12,916百万円</td></tr> </table>	たな卸資産評価損損金不算入額	17百万円	貸倒引当金損金算入限度超過額	2,179百万円	賞与引当金損金算入限度超過額	280百万円	一括償却資産損金算入限度超過額	65百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額	253百万円	その他金融商品評価損損金不算入額	90百万円	投資評価引当金損金不算入額	558百万円	返品調整引当金損金不算入額	257百万円	開発中止損損金不算入額	1,797百万円	繰越欠損金	9,930百万円	その他	100百万円	小計	15,530百万円	評価性引当金額	2,614百万円	繰延税金資産の合計	12,916百万円	流動資産 繰延税金資産	2,509百万円	固定資産 繰延税金資産	10,406百万円	合計	12,916百万円
たな卸資産評価損損金不算入額	188百万円																																																																				
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,815百万円																																																																				
賞与引当金損金算入限度超過額	244百万円																																																																				
一括償却資産損金算入限度超過額	59百万円																																																																				
未払事業税	121百万円																																																																				
退職給付引当金損金算入限度超過額	187百万円																																																																				
その他金融商品評価損損金不算入額	91百万円																																																																				
投資評価引当金損金不算入額	2,688百万円																																																																				
減価償却費損金算入限度超過額	30百万円																																																																				
その他有価証券評価差額金	68百万円																																																																				
その他	16百万円																																																																				
小計	5,511百万円																																																																				
評価性引当金額	3,712百万円																																																																				
繰延税金資産の合計	1,799百万円																																																																				
流動資産 繰延税金資産	1,290百万円																																																																				
固定資産 繰延税金資産	509百万円																																																																				
合計	1,799百万円																																																																				
たな卸資産評価損損金不算入額	17百万円																																																																				
貸倒引当金損金算入限度超過額	2,179百万円																																																																				
賞与引当金損金算入限度超過額	280百万円																																																																				
一括償却資産損金算入限度超過額	65百万円																																																																				
退職給付引当金損金算入限度超過額	253百万円																																																																				
その他金融商品評価損損金不算入額	90百万円																																																																				
投資評価引当金損金不算入額	558百万円																																																																				
返品調整引当金損金不算入額	257百万円																																																																				
開発中止損損金不算入額	1,797百万円																																																																				
繰越欠損金	9,930百万円																																																																				
その他	100百万円																																																																				
小計	15,530百万円																																																																				
評価性引当金額	2,614百万円																																																																				
繰延税金資産の合計	12,916百万円																																																																				
流動資産 繰延税金資産	2,509百万円																																																																				
固定資産 繰延税金資産	10,406百万円																																																																				
合計	12,916百万円																																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>受取配当等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>住民税等均等割</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>投資等評価引当金</td><td style="text-align: right;">5.5%</td></tr> <tr><td>回収可能性の見直しに伴い繰延税金資産を計上した項目</td><td style="text-align: right;">12.2%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.8%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">27.3%</td></tr> </table>	法定実効税率	42.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5%	受取配当等永久に益金に算入されない項目	0.1%	住民税等均等割	0.8%	投資等評価引当金	5.5%	回収可能性の見直しに伴い繰延税金資産を計上した項目	12.2%	その他	1.8%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.3%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税引前当期純損失を計上しておりますので、記載しておりません。</p>																																																		
法定実効税率	42.0%																																																																				
(調整)																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5%																																																																				
受取配当等永久に益金に算入されない項目	0.1%																																																																				
住民税等均等割	0.8%																																																																				
投資等評価引当金	5.5%																																																																				
回収可能性の見直しに伴い繰延税金資産を計上した項目	12.2%																																																																				
その他	1.8%																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.3%																																																																				
<p>3</p>	<p>3 繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、地方税法の改正(平成16年4月1日以降開始事業年度より法人事業税に外形標準課税を導入)に伴い、当期における一時差異等のうち、平成16年3月末までに解消が予定されるものは改正前の税率、平成16年4月以降に解消が予定されるものは改正後の税率であります。この税率の変更により、当事業年度末の繰延税金資産の金額が332百万円減少し、当期費用計上された法人税等調整額が332百万円増加しております。</p>																																																																				

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,169.45円	1株当たり純資産額	876.77円
1株当たり当期純利益	57.30円	1株当たり当期純損失金額	237.00円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	52.78円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	
		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、同会計基準および適用指針を前事業年度に適用して算定した場合の1株当たり情報に与える影響は軽微であります。	

(注) 1 1株当たり情報の計算については、前期より自己株式数を控除して算出しております。

2 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
当期純損失(百万円)		13,741
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純損失(百万円)		13,741
普通株式の期中平均株式数(千株)		57,979
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		第3回無担保転換社債、130%コールオプション条項付第4回無担保転換社債および130%コールオプション条項付第5回無担保転換社債。 第3回無担保転換社債、130%コールオプション条項付第4回無担保転換社債および130%コールオプション条項付第5回無担保転換社債の概要は、「第4提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
株式会社 みずほホールディングス	500	500
株式会社スターオンライン	2,040	60
計	2,540	560

【債券】

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券)		
その他有価証券		
コマーシャルペーパー(2銘柄)	3,000	2,998
計	3,000	2,998

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	11,091	69	10,773	386	194	158	191
構築物	1,307		1,307			20	
機械装置	364		362	2	2	0	0
車両運搬具	125	5	4	125	98	11	27
工具器具備品	2,985	335	730	2,591	1,910	286	681
アミューズメント 施設機器	6,042	1,702	1,157	6,587	4,636	925	1,951
土地	25,516		25,516	0			0
建設仮勘定	45	337	382				
有形固定資産計	47,479	2,449	40,235	9,693	6,841	1,402	2,851
無形固定資産							
特許権	30			30	22	3	7
商標権	6	25		31	7	3	24
意匠権	0			0	0	0	0
著作権	1			1	0	0	0
ソフトウェア	1,286	306	39	1,553	480	280	1,072
ソフトウェア 仮勘定		159	135	23			23
電話加入権	12	2	0	13			13
電気通信施設 利用権	5	0		5	1	0	4
無形固定資産計	1,341	494	175	1,659	512	287	1,147
長期前払費用	201	77	130	148	53	34	95
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

工具器具備品	開発用機器	201百万円
アミューズメント施設機器	アミューズメント施設用ゲーム機器	1,279百万円
	アミューズメント施設店内設備	385百万円
ソフトウェア	自社利用ソフトウェア	36百万円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	事業所建物	10,758百万円
構築物	事業所構築物	1,294百万円
機械装置	生産ライン機械装置	362百万円
工具器具備品	開発用機器	454百万円
アミューズメント施設機器	アミューズメント施設用ゲーム機器	1,107百万円
土地	事業所土地	25,516百万円

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(百万円)(注) 1		27,580	0		27,581
資本金のうち 既発行株式	普通株式(注) 1、2 (株)	(58,435,217株)	(602株)	(株)	(58,435,819株)
	普通株式(注) 1、2 (百万円)	27,580	0		27,581
	計 (株)	(58,435,217株)	(602株)	(株)	(58,435,819株)
	計 (百万円)	27,580	0		27,581
資本準備金及び その他 資本剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金 (百万円) (注) 3	30,464	0	23,000	7,465
	資本金および 資本準備金減少差益 (百万円) (注) 4		23,000		23,000
	その他資本剰余金 自己株式処分差益 (百万円) (注) 4		5		5
	計 (百万円)	30,464	23,005	23,000	30,471
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金)(注) 5 (百万円)	952		952	
	(任意積立金) 別途積立金 (注) 6 (百万円)	5,000	2,000		7,000
	計 (百万円)	5,952	2,000	952	7,000

(注) 1 資本金および普通株式の当期増加の原因は、新株予約権の行使によるものであります。

2 当期末における自己株式は、1,515,305株であります。

3 株式払込剰余金の増加の原因は、新株予約権の行使であり、減少の原因は、第23期株主総会決議によるものであります。

4 その他資本剰余金のうち自己株式処分差益の増加の原因は、自己株式の処分によるものであり、資本準備金減少額の増加の原因は、第23期株主総会決議によるものであります。

5 利益準備金の減少の原因は、第23期株主総会決議によるものであります。

6 任意積立金の増加の原因は、利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	2,958	2,657	175	3	5,437
投資等評価引当金	6,400			5,027	1,373
賞与引当金	202	193	202		193
返品調整引当金		613			613

(注) 1 計上の理由および額の算定方法については、貸借対照表および損益計算書の末尾の注記事項 重要な会計方針 5に記載しております。

2 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、回収によるものであります。

3 投資等評価引当金の当期減少額は、子会社の業績回復等による取崩であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

現金および預金

区分	金額(百万円)
現金	210
預金の種類	
当座預金	10
普通預金	7,737
定期預金	6,203
外貨預金	1,038
別段預金	8
小計	14,997
計	15,208

受取手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
株式会社ピーアイシー	55
株式会社タイトー	29
株式会社ヤマグチ	26
株式会社日本ピーエムシー	8
岐阜特機株式会社	7
その他	28
計	155

ロ 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
1カ月以内	62
2カ月以内	34
3カ月以内	25
4カ月以内	6
5カ月以内	25
計	155

売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
CAPCOM ENTERTAINMENT, INC.	2,277
株式会社アジオカ	688
CE EUROPE LTD.	674
株式会社デジキューブ	663
株式会社ユニバース	573
その他	5,930
計	10,807

ロ 売掛金の発生および回収ならびに滞留状況

期首残高 (A) (百万円)	当期発生高 (B) (百万円)	当期回収高 (C) (百万円)	当期末残高 (D) (百万円)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A) + (B)}$	滞留期間(ヵ月) $\frac{(D)}{(B)} \times 12$
10,099	44,466	43,758	10,807	80.2	2.9

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記「当期発生高」および「当期回収高」には消費税等が含まれておりません。

製品

区分	金額(百万円)
コンシューマ用機器	1,949
ゲーム基板	28
業務用機器他	640
計	2,619

原材料

区分	金額(百万円)
メカ部材	81
電子部材	28
副資材	14
その他	67
計	192

仕掛品

区分	金額(百万円)
業務用機器	56
その他	17
計	73

ゲームソフト仕掛品

区分	金額(百万円)
コンシューマ用	10,053
業務用	57
計	10,110

貯蔵品

区分	金額(百万円)
レンタル戻り品	524
その他	77
計	602

映画製作品

区分	金額(百万円)
実写映画「ストリートファイター」	584
米国TVアニメ「メガマンパート」	64
劇場アニメ 「ストリートファイター」	30
その他	206
計	886

関係会社短期貸付金

関係会社名	金額(百万円)	摘要	
		返済期限	その他
株式会社ステイタス	8,052	平成16年3月31日	担保なし
CE EUROPE LTD.	1,911	平成15年9月30日	〃
カプコンチャーボ株式会社	696	平成16年3月31日	〃
CAPCOM ASIA CO., LTD.	80	平成16年3月31日	〃
計	10,739		

関係会社株式

関係会社名	金額(百万円)
CAPCOM U.S.A., INC.	17,565
株式会社カプトロン	5,004
株式会社ステイタス	770
CAPCOM ASIA CO., LTD.	302
カプコンチャーボ株式会社	300
テレネット・ジェイアール株式会社	199
CE EUROPE LTD.	194
KOKO CAPCOM CO., LTD.	47
株式会社フラグシップ	40
計	24,424

関係会社長期貸付金

関係会社名	金額(百万円)	摘要	
		返済期限	その他
株式会社ステイタス	5,700	平成17年3月31日	担保なし
カプコンチャーボ株式会社	1,703	平成19年1月31日	〃
株式会社フラグシップ	100	平成16年6月30日	〃
計	7,503		

差入保証金

区分	金額(百万円)
アミューズメント施設保証金	3,791
事務所敷金	1,944
その他	33
計	5,769

負債の部

支払手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
任天堂株式会社	358
株式会社読売広告社	266
株式会社セガ	59
株式会社ナムコ	41
株式会社天然社	36
その他	357
計	1,118

ロ 期日別内訳

期日	金額(百万円)
1 カ月以内	399
2 カ月以内	455
3 カ月以内	165
4 カ月以内	98
計	1,118

買掛金

相手先	金額(百万円)
株式会社エンターブレイン	422
株式会社双葉社	300
みずほ信託銀行株式会社	216
株式会社デジキューブ	192
ユービーアイソフト株式会社	89
その他	623
計	1,845

短期借入金

借入先	金額(百万円)	摘要		
		用途	返済期限	その他
株式会社みずほコーポレート銀行	2,817	運転資金	平成15年6月30日	担保なし
株式会社東京三菱銀行	1,749	"	平成15年6月27日	"
株式会社UFJ銀行	1,345	"	平成15年6月30日	"
株式会社三井住友銀行	786	"	平成15年6月27日	"
株式会社南都銀行	300	"	平成15年7月31日	"
計	6,997			

転換社債

銘柄	金額(百万円)	摘要		
		用途	返済期限	その他
第3回無担保転換社債	12,262	設備資金・ 投融資資金	平成17年9月30日	担保なし
130%コールオプション条項付第4回無担保転換社債(転換価額下方修正条項および転換社債間限定同順位特約付)	10,000	"	平成19年3月30日	"
130%コールオプション条項付第5回無担保転換社債(転換価額下方修正条項および転換社債間限定同順位特約付)	15,000	"	平成21年3月31日	"
計	37,262			

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間	
基準日	3月31日
株券の種類	100株券 1,000株券 10,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 UFJ信託銀行株式会社 大阪支店 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社
取次所	UFJ信託銀行株式会社 本店・全国各支店 野村證券株式会社 本店・全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 UFJ信託銀行株式会社 大阪支店 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社
取次所	UFJ信託銀行株式会社 本店・全国各支店 野村證券株式会社 本店・全国各支店
買取手数料	無料
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 単元未満株式買増し

取扱場所・代理人・取次所は上記のとおりであります。

買増手数料 無料

受付停止期間 当社基準日から起算して12営業日前の日から基準日まで

第7 【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|--------------------------|----------------|------------------------------|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書
およびその添付書類 | 事業年度
(第23期) | 自 平成13年4月1日
至 平成14年3月31日 | 平成14年6月24日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 自己株券買付状況
報告書 | 報告期間 | 自 平成14年6月21日
至 平成14年6月30日 | 平成14年7月4日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 自己株券買付状況
報告書 | 報告期間 | 自 平成14年7月1日
至 平成14年7月31日 | 平成14年8月15日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 自己株券買付状況
報告書 | 報告期間 | 自 平成14年8月1日
至 平成14年8月31日 | 平成14年9月3日
関東財務局長に提出。 |
| (5) 臨時報告書 | | | 平成14年9月26日
関東財務局長に提出。 |

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項12号及び19号(財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象の発生)の規定に基づく、臨時報告書であります。

- | | | | |
|----------------------|---------|-------------------------------|---------------------------|
| (6) 自己株券買付状況
報告書 | 報告期間 | 自 平成14年9月1日
至 平成14年9月30日 | 平成14年10月2日
関東財務局長に提出。 |
| (7) 自己株券買付状況
報告書 | 報告期間 | 自 平成14年10月1日
至 平成14年10月31日 | 平成14年11月7日
関東財務局長に提出。 |
| (8) 自己株券買付状況
報告書 | 報告期間 | 自 平成14年11月1日
至 平成14年11月30日 | 平成14年12月3日
関東財務局長に提出。 |
| (9) 半期報告書 | (第24期中) | 自 平成14年4月1日
至 平成14年9月30日 | 平成14年12月24日
関東財務局長に提出。 |
| (10) 自己株券買付状況
報告書 | 報告期間 | 自 平成14年12月1日
至 平成14年12月31日 | 平成15年1月6日
関東財務局長に提出。 |
| (11) 自己株券買付状況
報告書 | 報告期間 | 自 平成15年1月1日
至 平成15年1月31日 | 平成15年2月4日
関東財務局長に提出。 |
| (12) 自己株券買付状況
報告書 | 報告期間 | 自 平成15年2月1日
至 平成15年2月28日 | 平成15年3月3日
関東財務局長に提出。 |
| (13) 自己株券買付状況
報告書 | 報告期間 | 自 平成15年3月1日
至 平成15年3月31日 | 平成15年4月3日
関東財務局長に提出。 |
| (14) 自己株券買付状況
報告書 | 報告期間 | 自 平成15年4月1日
至 平成15年4月30日 | 平成15年5月7日
関東財務局長に提出。 |
| (15) 自己株券買付状況
報告書 | 報告期間 | 自 平成15年5月1日
至 平成15年5月31日 | 平成15年6月3日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

株 式 会 社 カ プ コ ン

代表取締役社長 辻 本 憲 三 殿

中 央 青 山 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 佐々木 秀次
関与社員

関与社員 公認会計士 中西 俊夫

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社カプコンの平成13年4月1日から平成14年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、下記事項を除き前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

記

（セグメント情報）の「(イ)事業の種類別セグメント情報」（注）6に記載されているとおり、従来会社は「業務用機器販売・レンタル事業」、「コンシューマ用機器販売事業」、「その他事業」の3事業区分としていたが、当連結会計年度から、「コンシューマ用機器販売事業」、「業務用機器販売事業」、「アミューズメント施設運営事業」、「その他事業」の4事業区分に変更した。当該変更は業務用ゲーム機器等の既存レンタル事業の縮小およびアミューズメント施設運営事業の拡大に伴い、当連結会計年度において事業区分の見直しを行った結果、経営の多角化の実態を連結財務諸表により適切に反映させるための変更であり、正当な理由に基づく変更と認められた。この変更によるセグメント情報に与える影響は、（セグメント情報）の「(イ)事業の種類別セグメント情報」（注）6に記載のとおりである。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が株式会社カプコン及び連結子会社の平成14年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（ ）上記は、当社が提出した有価証券報告書に綴り込まれた前連結会計年度の監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

株式会社カプコン
取締役会 御中

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 大津景豊
関与社員

関与社員 公認会計士 美若晃伸

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社カプコンの平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社カプコン及び連結子会社の平成15年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の4 会計処理基準に関する事項(二)重要な引当金の計上基準dに記載されているとおり、返品に伴う損失については、従来、実際返品受入時に費用計上していたが、当連結会計年度より、過去の返品実績等に基づく返品調整引当金を計上する方法に変更した。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

株 式 会 社 カ プ コ ン

代表取締役社長 辻 本 憲 三 殿

中 央 青 山 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 佐々木 秀次
関与社員

関与社員 公認会計士 中 西 倭 夫

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社カプコンの平成13年4月1日から平成14年3月31日までの第23期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社カプコンの平成14年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、当社が提出した有価証券報告書に綴り込まれた前事業年度の監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

独立監査人の監査報告書

平成15年6月20日

株式会社カプコン
取締役会 御中

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 大津景豊
関与社員

関与社員 公認会計士 美若晃伸

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社カプコンの平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第24期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社カプコンの平成15年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針の5 引当金の計上基準(5)に記載されているとおり、返品に伴う損失については、従来、実際返品受入時に費用計上していたが、当事業年度より、過去の返品実績等に基づく返品調整引当金を計上する方法に変更した。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。